

令和 6 年度

事務事業評価シート（こども未来部）

- ・ こども政策課 1 頁～ 17 頁
- ・ 子育て応援課 18 頁～ 32 頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○						
R6	事業名	幼保施設整備補助事業(保育)												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます											
		教育・保育サービスを充実するため、幼保施設の負担軽減により、入所児童の保育環境の向上を支援することで、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、保育所等における定員数の増加による児童の健全育成及び子育て支援を図る。			事業の概要									
	事業の目的													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	2200000	幼保施設整備補助費(保育)								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		30,064,000		30,451,000		387,000	101.3%		0	0	0	4,300,000	26,151,000	
	決算(円)													
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		29,718,000	30,064,000	30,451,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		29,553,400	30,010,300	30,447,200	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		164,600	53,700	3,800	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		99.4%	99.8%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	30,447,200				
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	388,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	4,326,210	4,313,910	4,301,610	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	25,227,190	25,308,390	26,145,590	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	2692.4% D	100.3% D	103.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
	主財源	職員人件費	1,446,000	1,005,000	192,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	30,999,400	31,015,300	30,639,200	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	13.0% A	100.1% D	98.8% B	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		社会福祉施設敷地賃貸料	4,183,946			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
指標・実施内容	指標評価	指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価				
		成果1	2号・3号認定こどもの定員数	人	1,195.0	1,317.0	1,260.0	1,264.0	1,260.0	1,264.0	1,260.0	1,264.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1	2・3号認定こどもの定員一人当たりの施設整備補助金	円	38,922.0	24,969.0	27,766.0	23,380.0	142,403.0	23,742.0	24,139.0	24,087.0		
	事業実施内容	①保育所等用地借地料補助金を交付した。 ②園舎建設借入金償還補助金を交付した。												
CHECK評価	事業成果	①保育所等用地借地料補助金を交付したことにより幼保施設の経営を支援できた。 対象園:10園 交付額:6,469,000円 ②園舎建設借入金償還補助金を交付したことにより幼保施設の経営を支援できた。 対象園:6園 交付額:23,978,200円												
		①②多様化する保育ニーズへの適切な対応や保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。												
	評価分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討				
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容					
		103.3%	D	D	2		効率性	3:やや高い	A	現状維持				
		総事業コスト		効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R8年度の方向性			
		98.8%	B				必要性	4:高い			コスト改善	縮小↓ 成果維持→ ①事業の進め方		
保育所等用地借地料補助及び園舎建設借入金償還補助は、継続して支出していく必要がある。また、ニーズを把握し、保育施設の環境改善等に係る支援も検討する必要がある。														
ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
	①②出生数の減少や多様化する教育・保育ニーズに対応するため、保育施設の定員数を適切に確保する必要がある。また、民間保育所の経営安定化並びに保育及び子育て支援サービスの充実を図るための適切な支援を検討していく。													
	PLAN取り組み・DO実施	R7年度実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称							
			3	2	1	2200000	幼保施設整備補助費(保育)							
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
28,175,000			△ 2,276,000	92.5%		0	0	0	6,529,000	21,646,000				
R8年度実施内容		保育所等整備に関する助成事業の実施 ・保育所等用地借地料補助金(対象園:10園) ・園舎建設借入金償還補助金(対象園:5園)										下期実施内容変更見込み		
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		28,097,000	△ 78,000	99.7%		0	0	0	6,529,000	21,568,000				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を図るため、今後も継続して実施していく。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○											
R6	事業名	放課後児童クラブ運営事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち																
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます																
		事業の目的	教育・保育サービスを充実するため、放課後児童クラブ運営事業により、放課後児童クラブの開設と指導職員の研修参加を実施し、保護者不在時の児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図る。			事業の概要	市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。												
		事業成果	・市内小学校区ごと9カ所の放課後児童クラブを、延べ6,128人の児童が利用し、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図ることができた。																
事業課題	・市内で統一したサービスを持続的に提供していくため、引き続き支援員等の確保や資質の向上及び効率的な事業運営を行う必要があるほか、待機児童が発生しているクラブについて、対策を検討する必要がある。																		
事業コスト分析	事業内容	各評価結果										総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A	計画どおりに事業を進めることが 適当						
		一般財源	B	成果	1	B	評価視点		評価内容		R8年度の方向性								
		78.0%		A	2	S	効率性	4:高い	A	現状維持	コスト		維持→	成果	維持→				
		総事業コスト		効率	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」										
		決算前年比	101.9%	D			必要性	4:高い			改善	①事業の進め方							
		入退室管理アプリや管理台帳システムの活用により、利用者の利便性向上や運営の効率化を図ることができた。																	
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
		・入退室管理アプリや管理台帳システムを運用し、引き続き利用者の利便性向上や運営の効率化を進めていくとともに、支援員の確保に努めていく。また、待機児童解消に向けた対策を検討していく。																	
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価										R4年度				R5年度		R6年度	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	放課後児童クラブ数	クラブ	9.0	0.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0			
		成果2	放課後児童クラブの延べ利用児童数	人	4,077.0	0.0	4,100.0	5,180.0	4,100.0	5,637.0	4,100.0	6,128.0	4,100.0	6,128.0	4,100.0	6,128.0			
		効率1	受け入れ1人あたりコスト	円	16,013.0	0.0	16,013.0	14,380.0	16,013.0	13,459.0	16,013.0	12,627.0	16,013.0	12,627.0	16,013.0	12,627.0			
		・市内小学校区ごと9カ所の放課後児童クラブを開設し、管理業務、運営業務、職員管理業務に係る経費を支出した。																	
		事業実施内容																	
事業実施内容	事業実施内容	事業実施内容										R7年度				R8年度		R9年度	
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容		事業実施内容			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、放課後児童クラブのニーズは増加している。児童が放課後等に安心して過ごせる生活の場としての役割は重要であり、今後も継続が必要な事業である。																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○	事業成果	事業課題							
R6	事業名	保育事業(保育支援)															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます														
		教育・保育サービスを充実するため、保育事業(保育支援)により、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金交付等の支援を行うことで、保護者の就労と育児の両立の総合的な推進を図る。				事業の概要			保育サービスに関する事務を円滑に行うとともに、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金を交付する。								
事業コスト分析	事業の目的	款	項	目	事業番号	事業名称											
		3	2	1	2300000	保育事業費(保育支援)											
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		110,177,000		100,369,000		△ 9,808,000	91.1%		3,422,000	41,433,000	0	0	55,514,000				
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳										
		予算額		128,827,000	110,177,000	100,369,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額		123,578,255	104,854,645	99,619,688	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0							
		不用額		5,248,745	5,322,355	749,312	02 給料	0	17 備品購入費	0							
		執行率		95.9%	95.2%	99.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	94,977,776							
コスト分析	決算(円)	財源内訳	国庫支出金	29,928,699	1,742,000	3,473,000	04 共済費	0	19 扶助費	0							
			県支出金	38,474,346	41,366,705	40,552,813	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
			その他	0	5,446,000	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,906,000							
			一般財源	55,175,210	56,299,940	55,593,875	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0							
			前年比較	115.7%	D	102.0%	D	98.7%	B	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	1,768,000	2,195,000	4,565,000	10 需用費	88,486	25 寄附金	0								
		総事業コスト	125,346,255	107,049,645	104,184,688	11 役務費	36,356	26 公課費	0								
		前年比較	120.7%	D	85.4%	A	97.3%	B	12 委託料	1,888,590	27 繰出金	0					
		主財源	多様な保育推進事業費補助金	28,128,000			13 使用料及び賃借料	719,400	予備費	0							
保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)	8,273,000			14 工事請負費	0												
年度途中入所サポート事業費補助金 他		7,624,813			15 原材料費	0	合計	99,619,688									
・待機児童対策や子育て環境の向上のため、国庫や県費の活用や、市独自の補助事業を実施している。 ・補助事業の減等により事業費は多少減となった。																	
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値						
		成果1	多様な保育推進事業(乳幼児保育事業)の延べ対象児童数	人	4,615.0	4,600.0	4,600.0	4,110.0	4,600.0	4,077.0	4,600.0	3,982.0					
					1	7	89.3%	C	88.6%	C	86.6%	C					
		成果2	私立園の入所児童数	人	13,521.0	13,550.0	13,550.0	13,739.0	13,550.0	13,410.0	13,550.0	13,340.0					
					1	7	101.4%	B	99.0%	B	98.5%	B					
		効率1	入所児童1人当たりのコスト	円	7,351.0	7,350.0	7,350.0	8,995.0	7,350.0	7,813.0	7,350.0	7,468.0					
					1	7	81.7%	C	94.1%	B	98.4%	B					
		①認可保育所等に対する各種補助金を交付した。 ②保育士等就業奨励金を交付した。															
		事業実施内容															
事業成果	事業課題	各評価結果												総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				C	事業規模・内容・主体の見直し検討						
決算前年比	一般財源	B	成果	1	C	評価視点		評価内容			R8年度の方向性						
	98.7%		B	2	B	効率性	4:高い	C	有効性改善		コスト改善	拡充↑	成果	拡充↑			
	総事業コスト		効率	1	B	有効性	2:やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」									
担当評価	各種補助金を適切に支給することができた。引き続き、幼保施設等へ補助事業の情報提供を行い、施設の意向や状況を確認し、多様化する保育ニーズへの対応を進めていく。																
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																
	①②待機児童対策、子育て環境の向上や多様化する保育ニーズに対応するため、社会情勢や保育所等に合わせた国庫や県費補助金の活用や、市独自の補助事業の実施に努め、子育て支援の充実を図る。																
実行計画事業(円)	R7年度	款	項	目	事業番号	事業名称											
		3	2	1	2300000	保育事業費(保育支援)											
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		129,128,000	28,759,000	128.7%		7,312,000	53,058,000	0	0	68,758,000							
		保育サービスに関する助成事業の実施 ・保育士等就業奨励金事業 ・多様な保育推進事業費補助金 ・障害児保育事業補助金 ・年度途中入所サポート事業補助金 ・保育対策総合支援事業費補助金(保育支援者事業) ・特定教育・保育施設副食費補助金 等									下期実施内容変更見込み						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		123,575,000	△ 5,553,000	95.7%		1,455,000	45,793,000	0	0	76,327,000							
		保育サービスに関する助成事業の実施 ・保育士等就業奨励金事業 ・多様な保育推進事業費補助金 ・障害児保育事業補助金 ・年度途中入所サポート事業補助金 ・保育対策総合支援事業費補助金(保育支援者事業) ・特定教育・保育施設副食費補助金 等									R7年度比較増減要因						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									R9年度増減見込み						
		多様な保育ニーズに対応した教育・保育を提供するため、保育所等で実施する事業を補助する事業であることから、今後も継続が必要な事業である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○						
R6	事業名	保育事業(家庭保育支援)												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます											
		事業の目的	教育・保育サービスを充実するため、保育事業(家庭保育支援)により、事業の委託契約を適切に行うことで、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を可能とし、児童福祉の増進と子育て家庭の支援を図る。			事業の概要								
		事業成果	リフレッシュ・一時保育事業として、保育園等と委託契約を締結し、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を実施する。											
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	2400000	保育事業費(家庭保育支援)								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,889,000		9,317,000		1,428,000	118.1%		1,622,000	1,622,000	0	1,498,000	4,575,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	6,413,000	7,889,000	9,317,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	6,020,007	7,516,652	9,074,456	01 報酬	1,882,160	16 公有財産購入費	0					
		不用額	392,993	372,348	242,544	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	93.9%	95.3%	97.4%	03 職員手当等	593,096	18 負担金、補助及び交付金	0					
主財源	財源内訳	国庫支出金	1,041,160	1,672,902	1,656,700	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	1,056,000	1,435,140	1,642,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	1,152,800	973,500	1,258,400	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	2,770,047	3,435,110	4,517,356	08 旅費	50,400	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	113.3%	D	124.0%	D	131.5%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	1,496,000	85,000	145,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	7,516,007	7,601,652	9,219,456	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	123.0%	D	101.1%	D	121.3%	D	12 委託料	6,548,800	27 繰出金	0		
		子ども・子育て支援事業費交付金	1,656,700			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
一時預かり事業費補助金	1,642,000			14 工事請負費	0									
リフレッシュ・一時保育利用料	1,258,400			15 原材料費	0	合計	9,074,456							
コスト分析	コスト分析	3園に専任保育士を配置することにより、安定したサービスが提供できるとともに、利用者の増加により、利用料収入が増加した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	リフレッシュ・一時保育事業の事業実施契約保育所数	園	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0		
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2	一時保育事業の延べ利用件数	件	1,239.0	1,000.0	1,000.0	757.0	1,000.0	962.0	1,000.0	1,296.0		
				1	7	75.7%	E	96.2%	B	129.6%	A			
		効率1	受け入れ1件あたりコスト	円	4,878.0	5,346.0	5,346.0	7,952.0	5,346.0	7,290.0	5,346.0	7,002.0		
				1	7	67.2%	D	73.3%	D	76.3%	D			
		・リフレッシュ・一時保育事業を委託し、委託料を支給した。												
事業実施内容	事業実施内容													
事業成果	事業課題	・家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童のリフレッシュ・一時保育を、11保育所等で実施したことで、児童福祉の増進と子育て家庭の支援を図ることができた。 【令和6年度年間利用実績】 1,296件(4時間未満534件、4時間以上762件) 【参考:令和5年度年間利用実績】 962件(4時間未満402件、4時間以上560件)												
		・専任保育士を配置している3園を中心に受入れを行い、利用者数は増加しているが、多様化する保育ニーズに対応するため、引き続き委託先の園と協力して事業を進めていく必要がある。												
評価分析・総合判定評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容					
		131.5%	D		2	A	効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト		効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
		121.3%	D				必要性	4:高い						
		保護者の利用希望に対し希望に添った受入ができるよう、年度途中に委託契約件数を変更し、委託先の園と可能な限り利用調整を行うことができた。												
アクション改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・多様化する保育ニーズに対応するため、今後も各園へ積極的な受け入れを依頼するとともに、受入方法や実施体制について相談をしている。												
実行計画事業(円)	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	2400000	保育事業費(家庭保育支援)								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		11,650,000	2,333,000	125.0%		2,413,000	2,413,000	0	1,547,000	5,277,000				
		・リフレッシュ・一時保育事業委託料 ・会計年度任用職員賃金等(1名分)				下期実施内容変更見込み								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		12,360,000	710,000	106.1%		2,845,000	2,845,000	0	2,634,000	4,036,000				
		・リフレッシュ・一時保育事業委託料 ・会計年度任用職員賃金等(1名分)				R7年度比較増減要因								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				R9年度増減見込み								
		短時間の就業機会、家族の病気や保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援の取り組みとして今後も継続が必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	・分担金の支出により、牧之原市菊川市学校組合(牧之原保育園等)の運営や事務の安定化につながった。 牧之原保育園R5.12月末入所児童数 94人(うち菊川市23人) 牧之原市菊川市学校組合分担金 16,144,000円 (前期分10,004,000円、後期分6,140,000円)	・菊川市在住の牧之原保育園利用者や入所希望者に向けて、市内園利用者同様に情報提供等を行う必要がある。		
R6	事業名	一部事務組合事業(児童福祉事業・牧之原学校組合)												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます											
		事業の目的	教育・保育サービスを充実するため、一部事務組合事業により、菊川市及び牧之原市で組織する牧之原市菊川市学校組合の運営に対して、分担金を負担することで、事務の安定化による入所児童の福祉の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。				事業の概要				放課後児童健全育成事業及び牧之原保育園等の運営に対して、分担金を負担する。			
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	2500000	一部事務組合費(児童福祉費・牧之原学校組合)								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		23,849,000		16,144,000		△ 7,705,000	67.7%		0	0	0	0	16,144,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	16,161,000	23,849,000	16,144,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	16,161,000	23,849,000	16,144,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	16,144,000					
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	16,161,000	23,849,000	16,144,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	117.2% D	147.6% D	67.7% A	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	15,000	40,000	16,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	16,176,000	23,889,000	16,160,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	117.1% D	147.7% D	67.6% A	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0									
				15 原材料費	0	合計	16,144,000							
コスト分析	一部事務組合予算の繰越金充当及び入所児童数の減少により負担金支出額が減少した。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価		
		成果1	民生費分措置園児数(12月末)	人	21.0	21.0	21.0	30.0	21.0	23.0	21.0	20.0		
					1	7	142.9%	S	109.5%	B	95.2%	B		
		成果2	利用児童数に占める菊川市在住児童数の率	%	18.4	18.4	18.4	26.8	18.4	24.5	18.4	23.8		
					1	7	145.7%	S	133.2%	S	129.3%	A		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		・牧之原市菊川市学校組合(牧之原保育園等)の運営に対して分担金を支出した。												
		事業実施内容												
CHECK評価	事業コスト分析	R7年度	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称						
				3	2	1	2500000	一部事務組合費(児童福祉費・牧之原学校組合)						
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				19,621,000	3,477,000	121.5%		0	0	0	0	19,621,000		
R8年度	実施内容	・牧之原市菊川市学校組合民生費分担金						下期実施内容変更見込み						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		20,008,000	387,000	102.0%		0	0	0	0	20,008,000				
		・牧之原市菊川市学校組合民生費分担金						R7年度比較増減要因						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
牧之原市菊川市学校組合(牧之原保育園等)の運営や事務の安定化のため、今後も継続が必要な事業である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題						
R6	事業名	幼児言語教育指導事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきいき育つまち													
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します													
		幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児言語教育指導事業により、幼児期において会話に対する指導が必要な児童に対して、専門知識を有する職員による言語指導を行うことで、言語発達を促し、児童の健全な発達支援を図る。				事業の概要			堀之内小学校及び小笠北小学校内に「幼児ことばの教室」を開設し、児童の指導を行うとともに、指導職員の資質向上のため専門研修へ参加を行う。							
事業コスト分析	事業の目的	款	項	目	事業番号	事業名称										
		3	2	1	2900000	幼児言語教育指導費										
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,302,000		1,654,000		△ 648,000	71.9%		0	0	0	0	1,654,000			
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳									
		予算額		2,455,000	2,302,000	1,654,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額		2,101,446	2,006,719	1,468,570	01 報酬	1,432,809	16 公有財産購入費	0						
		不用額		353,554	295,281	185,430	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率		85.6%	87.2%	88.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0						
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0							
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
		一般財源	2,101,446	2,006,719	1,468,570	08 旅費	12,380	23 投資及び出資金	0							
		前年比較	96.8%	B	95.5%	B	73.2%	A	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	3,000	53,000	13,000	10 需用費	23,381	25 寄附金	0							
		総事業コスト	2,104,446	2,059,719	1,481,570	11 役務費	0	26 公課費	0							
		前年比較	85.2%	A	97.9%	B	71.9%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
				14 工事請負費	0											
				15 原材料費	0	合計	1,468,570									
コスト分析	人件費が事業費の大半を占めており、指導員の雇用形態の変更により、事業費が減少した。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	幼児ことばの教室の開設教室数	教室	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0				
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		成果2	幼児ことばの教室の延べ利用件数	件	808.0	800.0	800.0	569.0	800.0	491.0	800.0	537.0				
				1	7	71.1%	E	61.4%	E	67.1%	E					
		効率1	利用1件あたりコスト	円	3,138.0	3,179.0	3,179.0	3,692.0	3,179.0	4,086.0	3,179.0	2,734.0				
				1	7	86.1%	C	77.8%	D	116.3%	A					
		事業実施内容	・幼児期における言語指導を行うため、幼児ことばの教室を実施した。													
事業成果	事業課題	各評価結果										総合判定評価				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A	計画どおりに事業を進めることが 適当			
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容								
						73.2%	A	2	E	効率性	4:高い					A
決算前年比	総事業コスト	71.9%	A	効率	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R8年度の方向性						
担当評価	ことばの教室に通う児童の情報共有を行うことで、指導員の活動をサポートすることができた。												コスト改善	維持→	成果	維持→
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
	・指導内容については、指導員が個々の児童に適した指導となるよう工夫しており、引き続き指導内容の充実を図られるよう支援していく。															
	款	項	目	事業番号	事業名称											
	3	2	1	2900000	幼児言語教育指導費											
R7年度 実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	2,369,000	715,000	143.2%		0	0	0	0	2,369,000							
	・幼児ことばの教室指導員の雇用 ・指導用品等の購入								下期実施内容変更見込み							
R8年度 実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	2,266,000	△ 103,000	95.7%		0	0	0	0	2,266,000							
	・幼児ことばの教室指導員の雇用 ・指導用品等の購入								R7年度比較増減要因							
									R9年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
児童の言葉の発達を支援するとともに、保護者の相談の場として不安軽減の一助となる事業であると考えられるため、今後も継続が必要な事業である。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○									
R6	事業名	子ども・子育て支援制度事業（民生事業）															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します														
		事業の目的	幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。			事業の概要											
		事業成果	保育園や認定こども園(保育認定)等に対して、保育所運営費、保育認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。														
事業成果	①民間保育所等の運営に係る費用(事業費、人件費、管理費)を、国の定める基準により、児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 保育所運営費委託料 440,174,370円、保育所運営費委託料(市外公立分) 15,532,990円 保育認定施設型給付費 744,188,420円、地域型保育給付費 142,601,460円 ②幼稚園等の預かり保育事業及び認可外保育施設を利用する保護者に対し、保育に係る費用を国の定める基準により支給したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 子育てのための施設等利用給付費 7,592,790円							事業課題	①親の就労機会の拡大等により、保育を希望する保護者の増加が続いており、保育需要の高まりは継続している。特に低年齢からの保育所等への入所希望が増加しており、入所相談などによる利用希望者の支援が必要となる。 ②預かり保育事業や認可外保育施設を利用する保護者に必要な支援を行うため、継続して制度の周知が必要である。								
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		3	2	2	200000	子ども・子育て支援制度事業費(民生費)											
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,300,017,000		1,378,812,000		78,795,000	106.1%		685,884,000	284,501,000	0	37,466,000	370,961,000				
事業コスト分析	決算(円)	項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳							
		予算額		1,211,437,000		1,300,017,000		1,378,812,000		節		決算額		節		決算額	
		決算額		1,185,184,317		1,255,394,140		1,351,354,510		01	報酬	0		16	公有財産購入費	0	
		不用額		26,252,683		44,622,860		27,457,490		02	給料	0		17	備品購入費	0	
		執行率		97.8%		96.6%		98.0%		03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	895,608,650	
		財源内訳	国庫支出金	561,583,561		602,499,993		684,149,679		04	共済費	0		19	扶助費	0	
			県支出金	236,310,994		250,227,648		263,944,659		05	災害補償費	0		20	貸付金	0	
			地方債	0		0		0		06	恩給及び退職年金	0		21	補償、補填及び賠償金	0	
			その他	50,424,860		39,613,300		37,765,850		07	報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	38,500	
			一般財源	336,864,902		363,053,199		365,494,322		08	旅費	0		23	投資及び出資金	0	
		前年比較	91.5%		B		107.8%		D		100.7%	D		09	交際費	0	
		職員人件費	6,386,000		8,858,000		7,801,000		10	需用費	0		25	寄附金	0		
		総事業コスト	1,191,570,317		1,264,252,140		1,359,155,510		11	役務費	0		26	公課費	0		
		前年比較	97.6%		B		106.1%		D		107.5%	D		12	委託料	455,707,360	
		主財源	子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)(国庫)			596,869,866		13	使用料及び賃借料	0		予備費		0			
子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)(県費)			235,128,070		14	工事請負費	0										
子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付)(国庫) 他			153,862,252		15	原材料費	0		合計	1,351,354,510							
コスト分析	人事院勧告や物価上昇により国の公定価格が改定され、事業費の増加が続いている。																
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	私立園(保育部)の入所児童数	人	13,521.0	13,550.0	13,550.0	13,739.0	13,550.0	13,410.0	13,550.0	13,340.0					
					1	7	101.4%	B	99.0%	B	98.5%	B					
		成果2	私立園(保育部)の入所率	%	106.3	106.0	106.0	102.5	106.0	98.5	106.0	97.9					
					1	7	96.7%	B	92.9%	B	92.4%	B					
		効率1	入所児童1人当たりのコスト	円	84,566.0	84,560.0	84,560.0	86,264.0	84,560.0	93,574.0	84,560.0	101,290.0					
					1	7	98.0%	B	90.4%	B	83.5%	C					
		①民間保育所等の運営に係る費用を支弁した。 ②子育てのための施設等利用給付費を支弁した。															
		事業実施内容															
実施内容	R7年度	款	項	目	事業番号	事業名称											
		3	2	2	200000	子ども・子育て支援制度事業費(民生費)											
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
実施内容	R8年度	1,540,729,000		161,917,000		111.7%			769,264,000	318,644,000	0	37,070,000	415,751,000				
		・保育所運営費委託料 ・保育所運営費委託料(市外公立分) ・保育認定施設型給付費 ・地域型保育給付費 ・子育てのための施設等利用給付費							下期実施内容変更見込み								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
実施内容	R8年度	1,542,386,000		1,657,000		100.1%			738,692,000	308,626,000	0	43,332,000	451,736,000				
		・保育所運営費委託料 ・保育所運営費委託料(市外公立分) ・保育認定施設型給付費 ・地域型保育給付費 ・子育てのための施設等利用給付費							R7年度比較増減要因								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
国の定める基準に基づき、民間保育所等の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで民間保育所等の財源基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○							
R6	事業名	子ども・子育て支援制度事業(教育事業)													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきい育つまち												
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり												
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します												
		事業の目的	幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園(教育)を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。			事業の概要	幼稚園や認定こども園(教育認定)に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。								
		事業成果	①幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用(事業費、人件費、管理費)を国の定める基準により児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 教育標準時間認定施設型給付費 240,279,651円 ②認定こども園が実施する幼稚園型一時預かり事業に係る経費を委託費として支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 幼稚園型一時預かり事業 対象園1園 1,387,400円												
事業課題	①②親の就労機会の拡大等により保育を希望する保護者が多く、教育認定児童数は年々減少しているが、一定の利用希望者がいることから、適正な予算措置が必要となる。														
	各評価結果							総合判定評価							
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが 適当							
	決算 前年 比	一般財源	B	成果	1	E	評価視点		評価内容						
		93.6%		B	2	E	効率性		4:高い	A	現状維持				
総事業コスト		効 率		1	D	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						
96.5%	B				必要性	4:高い									
担当評価		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を滞りなく支弁することができた。													
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	1	4	200000	子ども・子育て支援制度事業費(教育費)									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		261,439,000		249,097,000		△ 12,342,000	95.3%		92,602,000	78,246,000	0	0	78,249,000		
コスト分析	決算(円)	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
		予算額	250,506,000		261,439,000		249,097,000		節	決算額	節	決算額			
		決算額	240,257,839		250,416,581		241,667,051		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	10,248,161		11,022,419		7,429,949		02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	95.9%		95.8%		97.0%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	240,279,651			
		財源内訳	国庫支出金	89,600,051		91,262,164		90,997,958		04 共済費	0	19 扶助費	0		
			県支出金	74,107,621		77,699,685		74,432,042		05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
			その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	76,550,167		81,454,732		76,237,051		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較	113.7% D		106.4% D		93.6% B		09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	2,842,000		1,135,000		1,069,000		10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	243,099,839		251,551,581		242,736,051		11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	113.6% D		103.5% D		96.5% B		12 委託料	1,387,400	27 繰出金	0			
		主財源	子どものための教育・保育給付費負担金(国庫)	90,470,673					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
子どものための教育・保育給付費負担金(県費)	73,970,042					14 工事請負費	0								
幼稚園型一時預かり事業費補助金	462,000					15 原材料費	0	合計	241,667,051						
教育認定児童数は年々減少しているが、人事院勧告や物価上昇により国の公定価格が改定され、給付費の単価は上昇している。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	私立園(幼稚園)の入所児童数	人	3,800.0	3,800.0	3,800.0	3,229.0	3,800.0	3,037.0	3,800.0	2,582.0			
					1	7	85.0%	C	79.9%	E	67.9%	E			
		成果2	私立園(幼稚園)の入所率	%	87.2	87.0	87.0	74.1	87.0	69.7	87.0	59.3			
					1	7	85.2%	C	80.1%	C	68.2%	E			
		効率1	入所児童1人当たりのコスト	円	63,412.0	63,400.0	63,400.0	74,406.0	63,400.0	82,455.0	63,400.0	93,597.0			
					1	7	85.2%	C	76.9%	D	67.7%	D			
		①幼稚園・認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を支弁した。 ②幼稚園型一時預かり事業を委託し、委託料を支弁した。													
		事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
			国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の財源基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。												
		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
①②教育利用ニーズを把握し、利用定員の変更などに対応した適正な予算措置を行うとともに、幼稚園型一時預かり事業を継続して推進していく。															
実行計画事業(円)	R7年度 実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	1	4	200000	子ども・子育て支援制度事業費(教育費)									
		予算額	前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		283,866,000	34,769,000		114.0%		105,543,000	89,160,000	0	0	89,163,000				
		・教育標準時間認定施設型給付費 ・幼稚園型一時預かり事業委託料(対象園:1園) ・実費徴収に係る補足給付費						下期実施内容変更見込み							
		計画額	前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		279,892,000	△ 3,974,000		98.6%		128,366,000	108,428,000	0	0	43,098,000				
		・教育標準時間認定施設型給付費 ・幼稚園型一時預かり事業委託料(対象園:1園) ・実費徴収に係る補足給付費						R7年度比較増減要因							
		R8年度 実施内容							R9年度増減見込み						
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
			国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の財源基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○															
R6	事業名	幼保施設整備事業																					
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち																				
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																				
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します																				
		事業の目的	幼児教育・保育の質を向上させるため、幼保施設整備事業による公立園の園舎整備と保育園・幼稚園の持つ機能と専門性を活かして、認定こども園化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境の確保を図る。			事業の概要																	
		事業成果	公立幼稚園の園舎整備及び認定こども園化を図る。																				
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号		事業名称																		
		10 7 1	500000	幼保施設整備事業費																			
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
		23,347,000	779,318,000	755,971,000	3338.0%		0	0	729,800,000	0	49,518,000												
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳																	
		予算額	4,950,000	23,347,000	779,318,000	節	決算額	節	決算額														
		決算額	4,950,000	23,336,500	770,835,759	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0														
		不用額	0	10,500	8,482,241	02 給料	0	17 備品購入費	9,997,931														
		執行率	100.0%	100.0%	98.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0														
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0														
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0														
		地方債	0	21,300,000	720,800,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0														
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0														
		一般財源	4,950,000	2,036,500	50,035,759	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0														
		前年比較	—	D	41.1%	A	2456.9%	D	09 交際費	0	24 積立金	0											
		職員人件費	940,000	2,089,000	2,738,000	10 需用費	32,643	25 寄附金	0														
		総事業コスト	5,890,000	25,425,500	773,573,759	11 役務費	232,405	26 公課費	0														
		前年比較	—	D	431.7%	D	3042.5%	D	12 委託料	8,870,180	27 繰出金	0											
		主財源	合併特例債	720,800,000			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0													
				14 工事請負費	751,702,600																		
				15 原材料費	0	合計	770,835,759																
コスト分析		・建築工事等の実施により決算額は大きく増額となったが、仕様書に基づく業務が実施できた。 ・工事費には合併特例債を充当した。																					
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値											
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価												
		成果1	2号・3号認定こどもの定員数	人	1,195.0	1,317.0	1,260.0	1,264.0	1,260.0	1,264.0	1,260.0	1,264.0											
					1	7	100.3%	B	100.3%	B	100.3%	B											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
					0	0																	
		効率1	2号・3号認定こどもの定員一人当たりの整備費	千円	0.0	51.0	63.0	4.0	2,782.0	19.0	10,010.0	610.0											
					1	7	1575.0%	S	14642.1%	S	1641.0%	S											
		事業実施内容		①(仮称)小笠北認定こども園園舎新築工事(建築)を実施した。 ②(仮称)小笠北認定こども園園舎新築工事(電気設備)を実施した。 ③(仮称)小笠北認定こども園園舎新築工事(機械設備)を実施した。 ④(仮称)小笠北認定こども園園舎新築工事監理業務委託を実施した。 ⑤小笠北認定こども園の開園に必要な備品を購入した。																			
事業評価	事業成果	①②③④⑤新園舎が完成し、令和7年4月1日から開園することができた。																					
		①②③④⑤令和7年度中に、旧園舎の解体工事及び園庭整備工事を実施する必要がある。																					
事業コスト分析	決算（円）	各評価結果								総合判定評価													
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B	事業の進め方の改善の検討												
		一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容														
		2456.9%		D	2		効率性	2:やや低い	B					生産性改善									
		総事業コスト	D	効率	1	S	有効性	4:高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」		R8年度の方向性												
		3042.5%		D			必要性	4:高い			コスト改善	縮小↓	成果維持→										
		施工業者や委託事業者、園職員と打合せを行い、現場の声も取り入れながら実施できた。										①事業の進め方											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
		①②③④⑤令和7年度の旧園舎解体工事及び園庭整備工事について、関係者(教育委員会、小笠北小学校、地元自治会等)との連携を密に調整を進めながら施工していく。																					
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号		事業名称																		
		10 7 1	500000	幼保施設整備事業費																			
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
		103,938,000	△ 675,380,000	13.3%		0	0	92,600,000	0	11,338,000													
		小笠北幼稚園園舎建替え事業 ・現園舎(小笠北幼稚園)解体工事 ・園庭整備工事(遊具設置、職員用駐車場整備、囲障等) ・既存プール改修(防水及び塗装改修)	下期実施内容変更見込み																				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
		0	△ 103,938,000	0.0%		0	0	0	0	0													
		実施内容		R7年度	実施内容		R7年度比較増減要因		R8年度	実施内容		R9年度増減見込み											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																							
施設のこども園化を図り、子どもを安心して育てることができる体制を構築するため、計画的に施設整備を行う。																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題	①保育士等の資質、専門性の向上のため、保育士等キャリアアップ研修を開催したことで、保育士の質の向上及び乳幼児の保育・教育の振興と充実を図ることができた。 (幼児分野 3日間(15時間)、受講者数 72名(うち市内園の保育士等 22名)) ②幼児施設連絡会が実施する、保育士、栄養士等を対象とした研修会に要する経費に対し助成を行ったことで、保育士の質の向上及び乳幼児の保育・教育の振興と充実を図ることができた。 (1団体、160,000円) ③市内園の施設長が出席する園長会へ指導主事が出席したことで、市内園との情報共有を図るとともに、保育・教育の振興と充実を図ることができた。 (園長会 年間12回)	①保育の質の向上と保育士の処遇改善を図るため、引き続き保育士等キャリアアップ研修を実施する必要がある。 ②③市内園との情報共有や連携強化のため、継続して幼児施設連絡会の支援を行う必要がある。				
R6	事業名	幼児施設連携強化事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します														
事業の目的	事業の概要	幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児施設連携強化事業により、市内保育所等で構成される幼児施設連絡会の活動を支援することで、乳幼児の保育・教育の振興と充実を図る。				幼児施設連絡会が実施する、乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした事業活動に対して補助金を交付する。											
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		3	2	1	2800000	幼児施設連携強化費											
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,405,000		1,742,000		337,000	124.0%		0	785,000	0	0	957,000				
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳										
		予算額		80,000	1,405,000	1,742,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額		80,000	1,383,359	1,731,827	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0							
		不用額		0	21,641	10,173	02 給料	0	17 備品購入費	0							
		執行率		100.0%	98.5%	99.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	160,000							
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0								
		県支出金	0	616,000	785,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0								
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0								
		一般財源	80,000	767,359	946,827	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0								
		前年比較	100.0% C	959.2% D	123.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0								
		職員人件費	144,000	285,000	114,000	10 需用費	1,997	25 寄附金	0								
		総事業コスト	224,000	1,668,359	1,845,827	11 役務費	0	26 公課費	0								
		前年比較	27.4% A	744.8% D	110.6% D	12 委託料	1,569,830	27 繰出金	0								
		主財源	子ども・子育て支援体制総合推進事業費(保育士等キャリア研修)	785,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0								
				14 工事請負費	0												
				15 原材料費	0	合計	1,731,827										
コスト分析		県補助事業(国間接)を活用し、保育士等キャリアアップ研修を実施した。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした活動	事業	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0					
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	166.7%	S					
		成果2	施設長会議の実施回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0					
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		効率1	事業1件当たりの事業費	円	50,000.0	50,000.0	50,000.0	26,667.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	32,000.0					
					1	7	187.5%	S	100.0%	B	156.3%	S					
		①保育士等キャリアアップ研修を開催した。 ②幼保研修会活動費補助金を交付した。 ③幼児施設連絡会へ参加した。															
		事業実施内容															
C H E C K 評 価	事業	各評価結果												総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B	事業の進め方の改善の検討				
		一般財源	D	成果	1	S	評価視点		評価内容								
							123.4%	D	2	B	効率性					4:高い	A
決算前年比	総事業コスト	110.6%	D	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R8年度の方向性							
担当評価	保育士等キャリアアップ研修の実施により、保育の質の向上と保育士の処遇改善に寄与することができた。												コスト改善	縮小↓	成果維持→	①事業の進め方	
A C T I O N 改 善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
		①磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、森町(4市1町)の連携事業として、引き続き保育士等キャリアアップ研修を実施し、保育の質の向上と保育士等の処遇改善につなげていく。 ②③市内園との連携強化のため、引き続き幼児施設連絡会等へ参加し、情報共有を図る。															
P L A N 取 り 組 み ・ D O 実 施	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		3	2	1	2800000	幼児施設連携強化費											
		R7年度 実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			1,772,000	30,000	101.7%		0	801,000	0	0	971,000						
			・幼保研修会活動費補助金 ・保育士等キャリアアップ研修委託料								下期実施内容変更見込み						
		R8年度 実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			170,000	△ 1,602,000	9.6%		786,000	0	0	0	△ 616,000						
			・幼保研修会活動費補助金								R7年度比較増減要因						
											R9年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
保育士等の資質、専門性の向上や市内園との連携強化に取り組む事業として、今後も継続が必要な事業である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	①子ども・子育て会議を5回開催し、子ども・子育て支援事業計画の令和5年度事業評価、令和6年度からの幼保施設の利用定員の変更等について協議した。また、こども計画策定に係る意見聴取、意見交換を実施したことで、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図ることができた。 ②アンケート調査を実施し、ニーズに沿ったこども計画を策定したことで、多様化することも、若者を取り巻く課題に対して、全庁的に取組を進めていくことが期待される。 ③旧内田保育園消防設備点検業務を委託し、施設の適切な維持管理に努めたことで、児童の安心・安全な環境確保を図ることができた。 ④こども未来部複写機の管理及び料金の支払いを行ったことで、部内の事務の推進を図ることができた。	事業 課題	①②令和7年度以降において、こども計画の推進及び進捗管理を実施していく必要がある。		
R6	事業名	地域子ども・子育て支援事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり												
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します												
事業の目的			安心できる子育て環境を整備するため、地域子ども・子育て支援事業により、円滑な事業実施に繋げ、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図る。			事業の概要			子ども・子育て会議の開催、第3期菊川市子ども・子育て支援事業計画策定業務、旧内田保育園園舎消防設備点検、小規模遊園整備事業費補助金等に関する業務を行う。						
事業コスト分析	決算（円）	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
			3	2	1	3000000	地域子ども・子育て支援事業費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			839,000		10,052,000		9,213,000	1198.1%		0	0	0	100,000	9,952,000	
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額		979,000	839,000	10,052,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額		849,983	680,498	8,981,075	01 報酬	141,000	16 公有財産購入費	0				
			不用額		129,017	158,502	1,070,925	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率		86.8%	81.1%	89.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
				その他	0	0	100,000	07 報償費	138,000	22 償還金、利子及び割引料	0				
一般財源	849,983	680,498		8,881,075	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較	107.5%	D		80.1%	A	1305.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0				
主財源	職員人件費	4,503,000	1,258,000	5,202,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
	総事業コスト	5,352,983	1,938,498	14,183,075	11 役務費	0	26 公課費	0							
	前年比較	200.7%	D	36.2%	A	731.7%	D	12 委託料	8,342,400	27 繰出金	0				
	企業版ふるさと納税寄附金	100,000			13 使用料及び賃借料	359,675	予備費	0							
コスト分析	・こども計画策定のためのアンケート調査及びこども計画策定業務委託を実施したこと、また、こども計画策定のため子ども・子育て会議を例年より多く開催したことにより、事業費は大きく増額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
			成果1	子ども・子育て会議の開催回数	回	2.0	2.0	4.0	4.0	2.0	2.0	6.0	5.0		
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	83.3%	C		
			成果2	複写機の使用枚数	枚	298,841.0	219,916.0	256,500.0	230,269.0	243,675.0	241,412.0	231,491.0	243,742.0		
						1	7	111.4%	A	100.9%	B	95.0%	B		
			効率1	子ども・子育て会議の会議時間の短縮	時間	2.0	1.2	1.4	1.0	1.3	1.3	1.3	1.4		
						1	7	145.8%	S	104.0%	B	89.3%	C		
			①子ども・子育て会議を開催した。 ②こども計画策定のためのアンケート調査及びこども計画策定業務を実施した。 ③旧内田保育園消防設備点検業務委託を実施した。 ④こども未来部複写機の管理業務を行った。												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 子ども・子育て支援事業の推進や児童の健康増進と安心・安全の確保、また、こども計画の推進及び進捗管理を実施するため、子ども・子育て会議を適正に開催していく。															

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		こども政策課		担当係		重点事業		○						
R6		事業名		幼保施設整備補助事業（教育）																
総合計画	体系・概要	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち																
		政策		1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																
		施策		3 安心できる子育て環境を整備します																
		安心できる子育て環境を整備するため、幼保施設の負担軽減により、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、入所児童の教育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。						園舎整備借入金に対する助成を行う。												
		事業の目的						事業の概要												
款		項		目		事業番号		事業名称												
10		1		4		100000		幼保施設整備補助費（教育）												
R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
281,000		342,000		61,000		121.7%				0		0		0		0		342,000		
事業コスト分析	決算（円）	項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳										
		予算額		304,000		281,000		342,000		節		決算額		節		決算額				
		決算額		303,300		280,500		341,700		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0				
		不用額		700		500		300		02 給料		0		17 備品購入費		0				
		執行率		99.8%		99.8%		99.9%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		341,700				
		財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0			
			県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0			
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0			
			その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0			
			一般財源		303,300		280,500		341,700		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0			
		前年比較		33.7% A		92.5% B		121.8% D		09 交際費		0		24 積立金		0				
		職員人件費		109,000		395,000		143,000		10 需用費		0		25 寄附金		0				
		総事業コスト		412,300		675,500		484,700		11 役務費		0		26 公課費		0				
		前年比較		1.8% A		163.8% D		71.8% A		12 委託料		0		27 繰出金		0				
		主財源									13 使用料及び賃借料		0		予備費		0			
									14 工事請負費		0									
									15 原材料費		0		合計		341,700					
コスト分析																				
・民間幼保施設の計画されている施設整備は完了しているが、引き続き、待機児童対策や子育て環境の向上のため、市独自の補助を行い、施策に合わせた補助制度の見直しを行っていく必要がある。 ・西方こども園の元金償還が始まったため、補助額が増額となった。																				
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度							
			指標名			単位	現状値年度	目標値年度	目標値年度	実績値年度	目標値年度	実績値年度	目標値年度	実績値年度						
			成果1	1号認定こどもの定員数			人	693.0	612.0	612.0	672.0	612.0	648.0	612.0	585.0					
								1	7	109.8%	B	105.9%	B	95.6%	B					
			成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
								0	0											
			効率1	1号認定こどもの定員一人当たりの施設整備補助金			円	974.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
								1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
			事業実施内容																	
			・園舎建設借入金償還補助金を交付した。																	

事業成果	・園舎建設借入金償還補助金を交付したことにより、幼保施設の経営を支援できた。 対象園：3園 交付額：341,700円												事業課題	・多様化する保育ニーズへの適切な対応や幼保施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。											
	各評価結果														総合判定評価										
	事業コスト評価				指標評価				事業内容評価					C	事業規模・内容・主体の見直し検討										
	決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R8年度の方向性													
		121.8%	D			2		効率性	3: やや高い	C	有効性改善	コスト			縮小↓	成果	維持→								
総事業コスト		71.8%		A	効率	1	B	有効性	2: やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」	①事業の進め方														
担当評価		園舎建設借入金償還補助は、継続して支出していく必要がある。また、ニーズを把握し、幼保施設の環境改善等に係る支援も検討する必要がある。																							
評価分析・総合判定評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																								
	・出生数の減少や多様化する教育・保育ニーズに対応するため、幼保施設の定員数を適切に確保する必要がある。また、民間保育所の経営安定化並びに教育保育及び子育て支援サービスの充実を図るための適切な支援を検討していく。																								
加える変化																									
実行計画事業（円）	R7年度	実施内容	款	項	目	事業番号		事業名称																	
			10	1	4	100000		幼保施設整備補助費（教育）																	
			予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源							
			316,000		△ 26,000		92.4%			0		0		0		0		316,000							
			・園舎建設借入金償還補助金（対象園：3園）										下期実施内容変更見込み												
			計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源							
			289,000		△ 27,000		91.5%			0		0		0		0		289,000							
			実施内容											R7年度比較増減要因											
															R9年度増減見込み										
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																						
			子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を図るため、計画的に施設整備を行う。																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	こども政策課(おおぞら)	重点事業	○							
R6	事業名	北幼稚園管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきき育つまち												
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり												
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します												
		事業の目的	安心できる子育て環境を整備するため、幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、北幼稚園管理事業により、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。				事業の概要	小笠北幼稚園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。							
		事業成果	・園施設に係る適正かつ適切な維持管理を行い、安心、安全な園運営に繋がった。							事業課題	・小笠北幼稚園は令和6年度をもって閉園となるが、認定こども園化した後も、引き続き適正な園施設の維持管理が求められる。				
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	4	1	500000	北幼稚園管理費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,113,000		2,464,000		△ 649,000	79.2%		0	0	0	0	2,464,000		
事業コスト分析	決算(円)	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
		予算額	2,331,000		3,113,000		2,464,000		節	決算額	節	決算額			
		決算額	2,147,404		2,755,529		2,298,675		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	183,596		357,471		165,325		02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	92.1%		88.5%		93.3%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0		
			県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
			その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	2,147,404		2,755,529		2,298,675		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較	66.5%		A 128.3%		D 83.4%		A 09 交際費		0	24 積立金	0		
		職員人件費	50,000		52,000		91,000		10 需用費	1,684,508	25 寄附金	0			
		総事業コスト	2,197,404		2,807,529		2,389,675		11 役務費	99,038	26 公課費	0			
		前年比較	65.5%		A 127.8%		D 85.1%		A 12 委託料		431,969	27 繰出金	0		
		主財源							13 使用料及び賃借料	83,160	予備費	0			
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計	2,298,675						
コスト分析	コスト分析	維持管理費の減により、前年度と比較して事業費が減となった。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	消防設備保守点検回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2	遊具保守点検回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		効率1	園児1人あたりコスト	円	28,056.0	32,400.0	28,835.0	32,051.0	32,400.0	57,048.0	30,560.0	57,026.0			
					1	7	90.0%	C	56.8%	D	53.6%	D			
			事業実施内容	・園の施設管理に係る光熱水費、委託料(夜間警備業務委託料、浄化槽保守点検委託料、消防設備点検委託料等)、手数料(プール水質検査等)、使用料(清掃用モップ借上料、AED借上料)の費用を支弁した。											
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		今後は、小笠北認定こども園事業として継続していく。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	こども政策課(おおぞら)	重点事業		事業成果	事業課題	①②園運営業務に係る適正かつ適切な事務執行により、安心、安全な環境で幼児教育の推進を図ることができた。	①②小笠北幼稚園は令和6年度をもって閉園となるが、認定こども園化した後も、引き続き適正な園運営業務が求められる。								
R6	事業名	北幼稚園総務事業																		
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち																	
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																	
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します																	
		安心できる子育て環境を整備するため、北幼稚園総務事業により、幼稚園のもつ機能と専門性を活かした幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。				小笠北幼稚園の運営を円滑に行うための経費を支出する。														
		事業の目的				事業の概要														
事業コスト分析	決算(円)	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称													
			10	4	1	700000	北幼稚園総務費													
			R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			6,086,000		9,957,000		3,871,000		163.6%			0	0	0	860,000	9,097,000				
			項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳									
			予算額		7,471,000		6,086,000		9,957,000		節		決算額		節		決算額			
			決算額		6,926,742		5,896,910		9,601,662		01	報酬		7,449,663		16	公有財産購入費		0	
			不用額		544,258		189,090		355,338		02	給料		0		17	備品購入費		0	
			執行率		92.7%		96.9%		96.4%		03	職員手当等		1,688,601		18	負担金、補助及び交付金		16,380	
			財源内訳	国庫支出金	111,337		0		0		04	共済費		0		19	扶助費		0	
				県支出金	0		0		0		05	災害補償費		0		20	貸付金		0	
				地方債	0		0		0		06	恩給及び退職年金		0		21	補償、補填及び賠償金		0	
				その他	1,200,750		786,700		380,450		07	報償費		0		22	償還金、利子及び割引料		0	
				一般財源	5,614,655		5,110,210		9,221,212		08	旅費		68,200		23	投資及び出資金		0	
前年比較	62.2%			A		91.0%		B		180.4%	D		09	交際費		0	24	積立金		0
主財源	職員人件費		8,000		9,000		82,000		10	需用費		0		25	寄附金		0			
	総事業コスト		6,934,742		5,905,910		9,683,662		11	役務費		127,006		26	公課費		0			
	前年比較		68.1%		A		85.2%		A		164.0%	D		12	委託料		0	27	繰出金	
コスト分析	預かり保育利用料						365,450		13	使用料及び賃借料		251,812		予備費		0				
	学校用地使用料						15,000		14	工事請負費		0								
									15	原材料費		0		合計	9,601,662					
		人件費等の増により、前年度と比較して事業費が増となった。																		
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度							
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価							
			成果1	職員研修参加回数	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0						
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B							
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
						0	0													
			効率1	園児1人あたりコスト	円	76,099.0	137,440.0	133,141.0	103,384.0	137,440.0	122,509.0	137,427.0	239,854.0							
						1	7	128.8%	A	112.2%	A	57.3%	D							
			①会計年度任用職員(幼稚園教諭4人)の雇用に係る費用及び園医、薬剤師への報酬費用を支弁した。 ②園運営業務に係る使用料(印刷機借上料、複写機借上料等)や手数料(VALUXデータ伝送手数料等)等の費用を支弁した。																	
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、幼児が安心して過ごせる施設としての役割は重要である。今後は、小笠北認定こども園事業として継続していく。																	
			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②引き続き適正な園運営業務に努めていく。																	
			実行計画事業(円)	R7年度	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称										
						10	4	1	700000	北幼稚園総務費										
						予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
0		△ 9,957,000				0.0%		0	0	0	0		0							
										下期実施内容変更見込み										
計画額		前年増減額				前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
0		0							0	0	0	0	0							
R8年度	実施内容											R7年度比較増減要因								
													R9年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、幼児が安心して過ごせる施設としての役割は重要である。今後は、小笠北認定こども園事業として継続していく。																				

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		こども政策課		担当係		こども政策課(おおぞら)		重点事業		○					
R6		事業名		公立認定こども園管理事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち																	
		政策		1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																	
		施策		3 安心できる子育て環境を整備します																	
		安心できる子育て環境を整備するため、公立認定こども園管理事業により、幼保連携型認定こども園として保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。								おおぞら認定こども園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。											
										事業の概要											
事業成果		・園施設に係る適正かつ適切な維持管理を行い、安心、安全な園運営に繋がった。																			
事業課題		・令和7年度からの民営化により、今後は移管先の運営に関与する必要がある。																			
評価分析・総合判定評価		各評価結果												総合判定評価							
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが 適当							
		決算 前年 比		一般財源		A		成果 効率		1		B						評価視点		評価内容	
				64.6%						A		2		B		効率性		4:高い		A 現状維持	
				総事業コスト						65.0%		A		1		C		有効性		4:高い	
		担当評価		令和6年度末の民営化まで必要最低限の経費で維持管理ができた。																	
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・今後は、適正な運営が行われるよう法人を支援・指導していく。																			
実行計画事業(円)		款		項		目		事業番号		事業名称											
事業コスト分析		10		7		1		100000		公立認定こども園管理費											
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
		0		△ 8,580,000		0.0%		内訳		0		0		0		0		0			
		R7年度 実施内容										下期 実施 内容 変更 見込 み									
コスト分析		光熱水費等の減により、前年度と比較して事業費が減となった。																			
CHECK評価	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度									
		指標名				単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価							
		成果1	消防設備保守点検回数				回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0						
								1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B						
		成果2	遊具保守点検回数				回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0					
							1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B							
	効率1	園児1人あたりコスト				円	23,431.0	30,653.0	23,067.0	48,553.0	39,740.0	51,537.0	30,653.0	38,258.0							
							1	7	47.5%	D	77.1%	D	80.1%	C							
	事業実施内容		・園の管理に係る光熱水費、委託料(清掃業務委託料、浄化槽保守点検委託料、電気工作物保守点検委託料等)、手数料(火災保険料、プール水質検査手数料)等の費用を支弁した。																		
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 令和6年度末をもって民営化された。今後は、移管先と連携して運営していく。																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	こども政策課(おおぞら)	重点事業		事業成果	事業課題	①②園運営業務に係る適正かつ適切な事務執行により、安心・安全な環境で幼児教育の推進を図った。	①②令和7年度からの民営化により、今後は移管先の運営に関与する必要がある。		
R6	事業名	公立認定こども園総務事業												
総合計画	体系・概要	事業の目的	事業の概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
				政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり									
				施策	3 安心できる子育て環境を整備します									
				安心できる子育て環境を整備するため、公立認定こども園総務事業により、幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。				おおぞら認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。						
事業コスト分析	決算(円)	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
			10	7	1	200000	公立認定こども園総務費							
			R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			80,552,000		90,681,000	10,129,000	112.6%		1,367,000	1,367,000	0	18,635,000	69,312,000	
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		75,588,000	80,552,000	90,681,000	節	決算額	節	決算額			
			決算額		73,004,102	78,038,213	86,025,356	01 報酬	58,306,924	16 公有財産購入費	0			
			不用額		2,583,898	2,513,787	4,655,644	02 給料	0	17 備品購入費	50,000			
			執行率		96.6%	96.9%	94.9%	03 職員手当等	14,900,676	18 負担金、補助及び交付金	217,830			
コスト分析	決算(円)	主財源	国庫支出金		1,571,853	1,329,098	1,368,015	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金		662,926	1,092,860	1,261,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
			その他		14,192,357	17,160,022	18,992,583	07 報償費	66,000	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源		56,576,966	58,456,233	64,403,758	08 旅費	1,278,600	23 投資及び出資金	0			
			前年比較		96.3% B	103.3% D	110.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
			職員人件費		384,000	396,000	978,000	10 需用費	9,767,406	25 寄附金	0			
			総事業コスト		73,388,102	78,434,213	87,003,356	11 役務費	849,050	26 公課費	0			
			前年比較		99.5% B	106.9% D	110.9% D	12 委託料	264,000	27 繰出金	0			
			主財源		保育認定使用料		14,386,400	13 使用料及び賃借料	324,870	予備費	0			
		園児給食費等負担金		1,868,631	14 工事請負費	0								
		保育教諭給食費負担金 他		5,366,567	15 原材料費	0	合計	86,025,356						
人件費等の増により、前年度と比較して事業費が増となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
			成果1	職員研修参加回数	回	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
						0	0							
			効率1	園児1人あたりコスト	円	274,131.0	188,083.0	293,667.0	327,373.0	288,083.0	357,107.0	288,083.0	439,526.0	
						1	7	89.7%	C	80.7%	C	65.5%	D	
			①会計年度任用職員(保育教諭29人、栄養士2人、調理補助2人、看護師1人)の雇用に係る費用及び園医、薬剤師への報酬費用を支弁した。 ②自園給食の賄材料費や通信運搬費、使用料(複写機借上料)や消耗品の購入等、園運営業務に係る費用を支弁した。											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
令和6年度末をもって民営化された。今後は、移管先と連携して運営していく。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	こども政策課(北幼)	重点事業	○						
R6	事業名	北幼稚園管理振興事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します											
		事業の目的	安心できる子育て環境を整備するため、幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、北幼稚園管理振興事業により、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。			事業の概要	小笠北幼稚園の管理運営を円滑に行うための、消耗品費・園用備品購入費等を支出する。							
		事業成果	・園内に係る適正かつ適切な維持管理を行い、安心・安全な園運営につながった。 ・小笠北幼稚園は令和6年度をもって閉園となるが、認定こども園化した後も、引き続き適正な事務執行や園の維持管理が求められる。											
事業課題	各評価結果							総合判定評価						
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A	計画どおりに事業を進めることが 適当					
	一般財源	B	成果	1	B	評価視点			評価内容					
	93.6%		2	B	効率性	4:高い	A		現状維持					
	決算前年比	総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R8年度の方向性				
92.7%	B				必要性	4:高い			コスト改善	維持→ ①事業の進め方				
令和6年度末の閉園まで必要最低限の経費で維持管理ができた。														
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		10	4	1	100000	北幼稚園管理振興費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,381,000		1,273,000		△ 108,000	92.2%		0	0	0	0	1,273,000	
事業実施内容	コスト分析	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	1,410,000	1,381,000	1,273,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	1,207,690	1,300,934	1,170,587	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	202,310	80,066	102,413	02 給料	0	17 備品購入費	39,170					
		執行率	85.7%	94.2%	92.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	28,592					
		財源内訳	国庫支出金	0	50,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
			その他	0	0	0	07 報償費	40,000	22 償還金、利子及び割引料	0				
			一般財源	1,207,690	1,250,934	1,170,587	08 旅費	11,400	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	76.2%	A	103.6%	D	93.6%	B	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	12,000	5,000	40,000	10 需用費	502,757	25 寄附金	0					
		総事業コスト	1,219,690	1,305,934	1,210,587	11 役務費	170,762	26 公課費	0					
		前年比較	60.1%	A	107.1%	D	92.7%	B	12 委託料	330,000	27 繰出金	0		
		主財源				13 使用料及び賃借料	23,816	予備費	0					
				14 工事請負費	0									
				15 原材料費	24,090	合計	1,170,587							
燃料費や通信運搬費等の減により、前年度と比較して事業費が減となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	職員研修参加回数	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2	未就園児への園庭開放回数	回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		効率1	園児1人あたりコスト	円	17,971.0	19,307.0	16,364.0	18,025.0	19,307.0	27,010.0	19,307.0	29,264.0		
					1	7	90.8%	B	71.5%	D	66.0%	D		
		・園の管理に係る消耗品の購入、委託料(園庭植木管理業務委託料)、通信運搬費、図書購入費等の費用を支弁した。												
		事業実施内容												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、幼児が安心して過ごせる施設としての役割は重要である。今後は、小笠北認定こども園事業として継続していく。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	①会計年度任用職員を雇用したことにより、相談援助技術等専門性の向上を図ることができた。 ②外部講師による研修会を1回、代表者会議を1回開催し、関係機関との連携強化を図ることができた。 ③児童福祉に係る研修会に参加し、相談援助技術等専門的知識を得ることができた。 ④養育支援が必要な1世帯に家事支援を実施したことで、安心できる子育て環境の整備に繋がった。 ⑤家庭児童相談システムの保守業務委託料及びリース等借上料を支出したことにより、住民情報システムとの連携、関係機関との情報提供内容の取り込み、サポートプランの作成等が可能となった。 ⑥研修会に参加したことにより、各自治体の対応方法及び支援方法等の情報共有を図ることができた。 【過年度及び令和6年度相談実績】 令和5年度:延べ3,048件(実人数130人)、令和6年度:延べ5,560件(実人数1,024人)	①様々な相談に対応できるよう人材を確保する必要がある。 ②③⑥児童虐待の未然防止、早期発見、児童保護を視野に入れた早期対応が求められている。月1回の実務者会議の開催と個別ケース会議を随時開催し、情報共有や支援方針の検討を継続的に実施していく必要がある。 ④養育支援が必要な家庭への利用勧奨と育児支援を実施できる事業所の開拓が必要である。 ⑤相談内容の係間での共有を更に強化する必要がある。 ⑥静岡県家庭児童相談室連絡協議会は令和7年度末で解散予定である。		
R6	事業名	こども相談事業(児童福祉)									事業 課題			
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します											
事業の目的			安心できる子育て環境を整備するため、家庭児童相談室を設置し、子どもに関する様々な問題について家庭等からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を行う。				事業の概要		家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けて相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を行う。					
事業コスト分析	決算(円)	予算	款	項	目	事業番号	事業名称							
			3	2	3	100000	家庭児童相談室総務費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,709,000		10,535,000		3,826,000	157.0%		3,468,000	1,582,000	0	0	5,485,000	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		2,873,000	6,709,000	10,535,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		2,853,194	6,456,072	9,966,276	01 報酬	1,847,301	16 公有財産購入費	0				
		不用額		19,806	252,928	568,724	02 給料	2,462,400	17 備品購入費	0				
		執行率		99.3%	96.2%	94.6%	03 職員手当等	1,352,420	18 負担金、補助及び交付金	8,000				
決算(円)	財源内訳	国庫支出金	33,000		2,081,000	3,612,000	04 共済費	787,651	19 扶助費	0				
			10,000		177,000	1,405,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0		0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
			0		0	0	07 報償費	36,000	22 償還金、利子及び割引料	41,000				
		一般財源		2,810,194	4,198,072	4,949,276	08 旅費	136,420	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		106.2% D	149.4% D	117.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	5,740,000		8,078,000	8,522,000	10 需用費	9,352	25 寄附金	0				
			総事業コスト		8,593,194	14,534,072	18,488,276	11 役務費	23,532	26 公課費	0			
		前年比較		81.0% A	169.1% D	127.2% D	12 委託料	892,800	27 繰出金	0				
		主財源	子育て支援事業費補助金(国庫)				3,612,000	13 使用料及び賃借料	2,369,400	予備費	0			
子育て支援事業費補助金(県費)					725,000	14 工事請負費	0							
保育対策等促進事業費補助金(県費)				680,000	15 原材料費	0	合計	9,966,276						
コスト分析		会計年度任用職員(子ども家庭支援員:社会福祉士)1人の昇給及び教員免許資格者1人の新規雇用により増となった。また、令和6年1月に導入した家庭児童相談システムのリース料及び保守料を12ヵ月分支出したことにより増となった。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	要保護児童対策地域協議会の開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		①会計年度任用職員(子ども家庭支援員:社会福祉士1人及び教員免許資格者1人)を雇用した。 ②要保護児童対策地域協議会研修会及び代表者会議を各1回開催した。 ③児童福祉司等任用前講習会やこども家庭センターに関する職員研修等に係る旅費を支出した。 ④子育て世帯訪問支援事業委託料を支出した。 ⑤家庭児童相談システム保守業務委託料、システム等借上料を支出した。 ⑥静岡県家庭児童相談室連絡協議会負担金を支出した。												
		事業実施内容												
R7年度	実施内容	・会計年度任用職員(子ども家庭支援員)の雇用 ・要保護児童対策地域協議会研修会の開催 ・要保護児童対策地域協議会の開催 ・相談業務に関する消耗品、通信運搬費 ・家庭児童相談システム保守業務委託料 ・家庭児童相談システム等借上料 ・家庭児童相談システム改修業務委託料 ・子育て世帯訪問支援事業委託料 ・子育て短期支援事業の創設										下期実施内容変更見込み		
		・会計年度任用職員(子ども家庭支援員)の雇用 ・要保護児童対策地域協議会研修会の開催 ・要保護児童対策地域協議会の開催 ・相談業務に関する消耗品、通信運搬費 ・家庭児童相談システム保守業務委託料 ・家庭児童相談システム等借上料 ・子育て世帯訪問支援事業委託料 ・子育て短期支援事業の創設												
R8年度	実施内容	・会計年度任用職員(子ども家庭支援員)の雇用 ・要保護児童対策地域協議会研修会の開催 ・要保護児童対策地域協議会の開催 ・相談業務に関する消耗品、通信運搬費 ・家庭児童相談システム保守業務委託料 ・家庭児童相談システム等借上料 ・子育て世帯訪問支援事業委託料 ・子育て短期支援事業の創設										R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み		
		・家庭児童相談システムの標準化対応に伴うシステム改修、要保護児童等に関する情報共有システム(国が構築等を行っているシステム)と家庭児童相談システムとの連携に伴うシステムの改修終了に伴う事業費の減												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
今後も継続的に、家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けた相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を実施していく。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題				
R6	事業名	子育て支援センター運営事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	4 子育て世代を応援します											
		事業の目的	子育て世代を応援するため、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置している子育て支援センターの適正な運営を図る。			事業の概要								
市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。														
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	200000	子育て支援センター運営費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,233,000		14,707,000		1,474,000	111.1%		3,943,000	3,943,000	0	0	6,821,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	12,796,000	13,233,000	14,707,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	12,796,000	13,233,000	14,707,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
主財源	財源内訳	国庫支出金	3,802,000	3,943,000	3,990,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	3,802,000	3,943,000	3,990,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	5,192,000	5,347,000	6,727,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	97.2% B	103.0% D	125.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	272,000	107,000	460,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	13,068,000	13,340,000	15,167,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	100.3% D	102.1% D	113.7% D	12 委託料	14,707,000	27 繰出金	0					
		子育て支援事業費補助金(国庫)	3,990,000			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
子育て支援事業費補助金(県)	3,990,000			14 工事請負費	0									
主財源				15 原材料費	0	合計	14,707,000							
子育て支援センター職員の配置換えに伴い人件費が増額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値年度	実績値年度	目標値年度	実績値年度	目標値年度	実績値年度		
		成果1	子育て支援センター利用者数	人	49,930.0	67,700.0	51,000.0	32,632.0	56,500.0	39,073.0	62,000.0	40,398.0		
					1	7	64.0%	E	69.2%	E	65.2%	E		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	子育て支援センター利用者一人当たりの運営コスト	円	231.0	189.0	251.0	392.0	227.0	339.0	207.0	364.0		
					1	7	64.0%	D	67.0%	D	56.9%	D		
		・子育て支援センター運営業務を菊川市社会福祉協議会に委託した。子育て親子の交流促進、地域の子育て情報の提供、子育てに関する相談や援助、子育て支援に関する講習会を行った。(0歳児親子教室、親のリフレッシュ講座、未就園児親子対象のふれあい講座、移動子育て支援センター「すくすくひろば」の開催など)												
		事業実施内容												
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	200000	子育て支援センター運営費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		14,570,000	△ 137,000	99.1%		4,332,000	4,332,000	0	0	5,906,000				
		・子育て支援センター運営業務委託							下期実施内容変更見込み					
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		14,940,000	370,000	102.5%		3,802,000	3,802,000	0	0	7,336,000				
		・子育て支援センター運営業務委託							R7年度比較増減要因					
									R9年度増減見込み					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に子育て支援センターを設置する。市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	①委員会の開催により、有識者からの助言、参加者間の情報共有により、児童館運営の充実が図られた。 ②水切りユニットの購入により、児童のウッドデッキでの事故防止に繋がった。 ③児童館の運営により、児童への健全な遊びの提供、居場所、友達づくりの場として寄与した。 児童館利用者数(子育て支援センター利用者数と重複) 総数:40,398人(R5:39,073人、R4:32,632人) 【内訳】菊川:21,899人(R5:22,712人、R4:20,010人) 小笠:18,499人(R5:16,361人、R4:12,622人)	①令和7年度から開館日が週5日から週6日に変更となるため、事業内容について検討していく必要がある。 ②建物の劣化に伴う水切りユニットの張り替えについて、計画的に実施する必要がある。 ③令和6年度は、利用者数が前年度比1,325人増加した。令和7年度から開館日が変更となる。地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館の運営及び事業を適切に実施していく必要がある。															
R6	事業名	児童館運営事業									事業 分析・ 総合判定 評価	各評価結果				総合判定評価											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									事業 目的	事業 の概要	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				C 事業規模・内容・主体の見直し検討					
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											一般財源	D	成果	1	E	評価視点		評価内容						
		施策	4 子育て世代を応援します									効 率	2			効率性	4:高い	A	現状維持	R8年度の方向性							
			子育て世代を応援するため、児童福祉法に規定する児童福祉施設として地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置している児童館の適正な運営を図る。					市内2箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託する。また、児童館運営委員会を開催し、各種事業の企画実施について調査、研究及び審議等を行う。						1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	拡充↑				
事業コスト分析	事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称										C H E C K 評 価	事業 分析・ 総合判定 評価	事業 成果	事業 課題							
			3	2	1	100000	児童館運営費																				
			R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					C 事業規模・内容・主体の見直し検討						
			17,178,000		17,462,000		284,000		101.7%			0	0	0	0	17,462,000											
																					A C T I O N 改善	加える 変化	事業 分析・ 総合判定 評価	事業 成果	事業 課題		
			項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳																
			予算額		16,665,000		17,178,000		17,462,000		節	決算額		節	決算額												
			決算額		16,660,156		17,158,000		17,440,520		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0												
			不用額		4,844		20,000		21,480		02 給料	0		17 備品購入費	0												
			執行率		100.0%		99.9%		99.9%		03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	0												
財源 内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0															
	県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0															
	地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補填及び賠償金	0															
	その他	0		0		0		07 報償費	21,000		22 償還金、利子及び割引料	0															
	一般財源	16,660,156		17,158,000		17,440,520		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0															
前年比較	101.7% D		103.0% D		101.6% D		101.6% D		09 交際費	0		24 積立金	0														
職員人件費	549,000		197,000		1,100,000		10 需用費		47,520		25 寄附金	0															
総事業コスト	17,209,156		17,355,000		18,540,520		11 役務費		0		26 公課費	0															
前年比較	103.6% D		100.8% D		106.8% D		12 委託料		17,372,000		27 繰出金	0															
主 財 源									13 使用料及び賃借料	0		予備費		0													
									14 工事請負費	0																	
									15 原材料費	0		合計	17,440,520														
コスト分析	児童館職員の人件費等の増により増額となった。																P L A N 取 り 組 み ・ D O 実 施	実行計画事業(円)	事業 分析・ 総合判定 評価	事業 成果	事業 課題						
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度															
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価															
		成果1	児童館利用者数	人	49,930.0	67,700.0	51,000.0	32,632.0	56,500.0	39,073.0	62,000.0	40,398.0															
					1	7	64.0%	E	69.2%	E	65.2%	E															
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
			0	0																							
効率1	児童館利用者一人当たりの運営コスト	円	323.0	248.0	329.0	511.0	297.0	439.0	267.0	432.0																	
			1	7	64.4%	D	67.7%	D	61.8%	D																	
事業実施内容	①児童館運営委員会を2回開催し、前年度事業実績報告及び当年度事業計画について報告した。また、令和7年度から児童館開館日等の変更について協議を行った。 ②児童館テラスのウッドデッキ保護用の水切りユニットを購入した。 ③児童館運営業務を菊川市社会福祉協議会に委託した。																										
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的に児童館を設置する。市内2箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託するとともに児童館運営委員会を開催する。																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	・適正で適切な施設管理を実施したことで、利用者に安全で快適な施設環境を提供することができた。	・計画通り実施することができた。今後も建物管理に伴う委託や修繕を実施していく必要がある。また、建築から10年以上が経過（平成23年度建築、平成24年度から供用開始）するため、施設・設備の状況を確認し、計画的に修繕を行う必要がある。			
R6	事業名	小笠児童館管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち												
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり												
		施策	4 子育て世代を応援します												
事業の目的	子育て世代を応援するため、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として設置している小笠児童館の適正な維持・管理を実施することにより、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。				事業の概要						小笠児童館の光熱水費の支払い、床清掃業務の委託や備品購入等、施設の維持・管理に係る業務を実施する。				
	各評価結果												総合判定評価		
事業コスト分析	決算前年比	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R8年度の方向性				
		198.7%		D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→				
		総事業コスト		効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		①事業の進め方				
227.3%		D			必要性	4:高い			改善						
⑤⑧地域における子育て支援を提供する場として設置している小笠児童館の維持・管理業務に今後も適切に取り組んでいく。建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、計画的な修繕・更新を実施していく。															
事業実施内容	担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		・建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。													
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		・建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。													
事業実施内容	R7年度	款	項	目	事業番号		事業名称								
		3	2	1	300000		小笠児童館管理費								
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,238,000		△ 973,000		56.0%			0	0	0	0	1,238,000		
事業実施内容	R8年度	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		10,201,000		8,963,000		824.0%			0	0	0	0	10,201,000		
		・光熱水費の支払い ・修繕料 ・火災保険料の支払い ・床清掃等業務委託 ・警備保障委託 ・消防設備点検委託										R7年度比較増減要因			
		・小笠児童館の管理に係る光熱水費、委託料（床清掃等委託料等）、消火器の取替や集会室エアコン故障による取替工事等の費用を支弁した。										R9年度増減見込み			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として小笠児童館を設置している。今後も小笠児童館施設の適切な維持・管理業務を実施していく。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○						
R6	事業名	母子福祉事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	4 子育て世代を応援します											
		事業の目的	子育て世代を応援するため、ひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。		事業の概要 児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当(2か月分ずつ年6回:奇数月払い)の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。									
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	600000	母子福祉費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		123,734,000		130,354,000		6,620,000	105.4%		42,969,000	4,371,000	0	0	83,014,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	118,596,000	123,734,000	130,354,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	116,814,631	120,648,729	125,915,962	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	1,781,369	3,085,271	4,438,038	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	98.5%	97.5%	96.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
主財源	財源内訳	国庫支出金	36,140,526	38,678,046	41,650,236	04 共済費	0	19 扶助費	125,021,550					
		県支出金	4,390,000	3,895,000	3,316,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	88,840	36,010	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	595,076					
		一般財源	76,195,265	78,039,673	80,949,726	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	92.6%	B	102.4%	D	103.7%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	4,101,000	3,588,000	4,202,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	120,915,631	124,236,729	130,117,962	11 役務費	299,336	26 公課費	0					
		前年比較	92.3%	B	102.7%	D	104.7%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源	児童扶養手当負担金(国庫)、母子家庭自立支援給付費負担金(国庫)	41,650,236			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
ひとり親家庭等医療費補助金(県費)	3,316,000			14 工事請負費	0									
				15 原材料費	0	合計	125,915,962							
ひとり親家庭等医療費扶助については、対象者及び治療内容により、金額が大きく異なるため、コスト分析は難しい。しかし、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図るため、今後も継続的な実施は必要である。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	児童扶養手当支給対象児童数(年間延児童数)	人	4,555.0	4,036.0	4,464.0	4,076.0	4,423.0	4,192.0	4,118.0	4,090.0		
				1	7	91.3%	B	94.8%	B	99.3%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
		①ひとり親家庭の父又は母及び20歳未満の児童、両親のいない家庭の20歳未満の児童をひとり親家庭等医療費助成の受給対象者とし、受給者の健康保険給付対象の自己負担分を助成した。(所得税の非課税世帯が対象) ②ひとり親家庭等の父、母、養育者に児童扶養手当を支給した。受給者の所得と扶養している児童数に応じて月額45,500円～10,740円を支給し、児童2人の場合は10,750円、3人目以降1人に付き6,450円を加算して支給した。 ③自立支援教育訓練給付金の支給を行った。 ④高等職業訓練促進給付金の支給を行った。 ⑤令和5年度児童扶養手当給付費の確定に伴う国庫負担金返還金を支出した。												
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、児童のいるひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成を支給している。今後も支給、助成要件に該当する児童を対象に適切に支給、助成を実施していく。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	・住民情報システムの保守業務委託料及び機器借上により、各種子育て支援事業を円滑に実施することができた。	・各種子育て支援事業を円滑に実施するため、子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など、今後も児童福祉総務事業を適正に実施していく必要がある。		
R6	事業名	児童福祉総務事業（子育て応援課）												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	4 子育て世代を応援します											
事業の目的			子育て世代を応援するため、住民情報システムの保守・借上げ業務などの児童福祉総務事業に取り組み、各種子育て支援事業の円滑な実施を図る。		事業の概要		児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など児童福祉総務事業を実施する。							
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	1200000	児童福祉総務費（子育て応援課）								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,011,000		3,571,000		△ 440,000	89.0%		0	0	0	0	3,571,000	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		893,000	4,011,000	3,571,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		842,799	3,938,110	3,560,590	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		50,201	72,890	10,410	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		94.4%	98.2%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	842,799	3,938,110	3,560,590	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	551.2% D	467.3% D	90.4% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	506,000	69,000	565,000	10 需用費	7,480	25 寄附金	0					
		総事業コスト	1,348,799	4,007,110	4,125,590	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	129.3% D	297.1% D	103.0% D	12 委託料	2,605,350	27 繰出金	0					
		主財源					13 使用料及び賃借料	947,760	予備費	0				
				14 工事請負費	0									
				15 原材料費	0	合計	3,560,590							
コスト分析	住民情報システム保守、住民情報システムリースについては、例年通りの支出である。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	児童福祉関連研修会への参加回数	回	8.0	3.0	0.0	3.0	6.0	8.0	3.0	0.0		
					1	7			133.3%	S	0.0%	E		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		事業実施内容	・子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検委託、機器借上、使用料等を適正に支出した。											
事業成果	事業課題	各評価結果										総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B	事業の進め方の改善の検討	
		一般財源	C	成果	1	E	評価視点		評価内容					
90.4%	B	2			効率性	4:高い	A	現状維持						
総事業コスト	D	1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R8年度の方向性						
103.0%	D	効率		必要性	4:高い									
②住民情報システムの保守点検等により、各種子育て支援事業を円滑に実施することができた。（児童福祉総務事業に取り組むことができた。）														
担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
実行計画事業（円）	R7年度 実施内容	・令和7年度で終了する住民情報システムに代わる、国の標準化システムへの移行に向けて、現システムとの調整を進めていく。												
		款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	1200000	児童福祉総務費（子育て応援課）								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		3,349,000	△ 222,000	93.8%		0	0	0	0	3,349,000				
		・児童福祉関連研修会等に係る旅費 ・児童福祉関連業務に係る用紙等の消耗品 ・住民情報システム等保守業務委託 ・住民情報システム等借上料								下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		90,000	△ 3,259,000	2.7%		0	0	0	0	90,000				
		・児童福祉関連業務に係る用紙等の消耗品 ・住民情報システム等保守業務委託 ・住民情報システム等借上料								R7年度比較増減要因				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								R9年度増減見込み				
各種子育て支援事業を円滑に実施するため、児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など、今後も児童福祉総務事業を適正に実施していく。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題				
R6	事業名	子育て支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきい育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	4 子育て世代を応援します											
		子育て世代を応援するため、仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援を実施するなど、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。				事業の概要			育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等も実施する。					
事業コスト分析	事業の目的	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	1600000	子育て支援事業費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		510,000		580,000		70,000	113.7%		0	85,000	0	0	495,000	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		455,000	510,000	580,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		349,642	479,720	427,670	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		105,358	30,280	152,330	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		76.8%	94.1%	73.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	427,670				
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	43,000	105,000	47,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	306,642	374,720	380,670	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	85.9% A	122.2% D	101.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	227,000	7,000	379,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	576,642	486,720	806,670	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	126.1% D	84.4% A	165.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		主財源	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金(県費)	47,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0									
				15 原材料費	0	合計	427,670							
コスト分析														
ファミリー・サポートセンター事業負担金については、人件費等が増となったため事業費が増額となった。また、小児慢性特定疾患日常生活給付事業については、前年度と比較して実績が1件となったため事業費が減額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	ファミリーサポートセンター利用件数	件	45.0	60.0	0.0	56.0	50.0	64.0	57.0	259.0		
					1	7			128.0%	A	454.4%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	ファミリーサポートセンター利用1件当たりの運営コスト	円	5,555.0	4,166.0	0.0	4,683.0	5,780.0	4,188.0	4,386.0	1,282.0		
					1	7	0.0%	E	138.0%	S	342.1%	S		
		①地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。 ②小児慢性特定疾患児童が日常生活を送るために必要な用具を購入した際に、小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。												
事業実施内容														

事業コスト分析	決算内訳	事業費内訳												
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額					
		予算額	455,000	510,000	580,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		決算額	349,642	479,720	427,670	02 給料	0	17 備品購入費	0					
不用額		105,358	30,280	152,330	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	427,670						
執行率		76.8%	94.1%	73.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		県支出金	43,000	105,000	47,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		一般財源	306,642	374,720	380,670	09 交際費	0	24 積立金	0					
		前年比較	85.9% A	122.2% D	101.6% D	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		職員人件費	227,000	7,000	379,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
		総事業コスト	576,642	486,720	806,670	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		前年比較	126.1% D	84.4% A	165.7% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
		主財源	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金(県費)	47,000		14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	427,670							
コスト分析														
ファミリー・サポートセンター事業負担金については、人件費等が増となったため事業費が増額となった。また、小児慢性特定疾患日常生活給付事業については、前年度と比較して実績が1件となったため事業費が減額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	ファミリーサポートセンター利用件数	件	45.0	60.0	0.0	56.0	50.0	64.0	57.0	259.0		
					1	7			128.0%	A	454.4%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	ファミリーサポートセンター利用1件当たりの運営コスト	円	5,555.0	4,166.0	0.0	4,683.0	5,780.0	4,188.0	4,386.0	1,282.0		
					1	7	0.0%	E	138.0%	S	342.1%	S		
		①地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。 ②小児慢性特定疾患児童が日常生活を送るために必要な用具を購入した際に、小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。												
事業実施内容														

事業コスト分析	決算内訳	事業費内訳												
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額					
		予算額	455,000	510,000	580,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		決算額	349,642	479,720	427,670	02 給料	0	17 備品購入費	0					
不用額		105,358	30,280	152,330	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	427,670						
執行率		76.8%	94.1%	73.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		県支出金	43,000	105,000	47,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		一般財源	306,642	374,720	380,670	09 交際費	0	24 積立金	0					
		前年比較	85.9% A	122.2% D	101.6% D	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		職員人件費	227,000	7,000	379,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
		総事業コスト	576,642	486,720	806,670	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		前年比較	126.1% D	84.4% A	165.7% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
		主財源	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金(県費)	47,000		14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	427,670							
コスト分析														
ファミリー・サポートセンター事業負担金については、人件費等が増となったため事業費が増額となった。また、小児慢性特定疾患日常生活給付事業については、前年度と比較して実績が1件となったため事業費が減額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	ファミリーサポートセンター利用件数	件	45.0	60.0	0.0	56.0	50.0	64.0	57.0	259.0		
					1	7			128.0%	A	454.4%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	ファミリーサポートセンター利用1件当たりの運営コスト	円	5,555.0	4,166.0	0.0	4,683.0	5,780.0	4,188.0	4,386.0	1,282.0		
					1	7	0.0%	E	138.0%	S	342.1%	S		
		①地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。 ②小児慢性特定疾患児童が日常生活を送るために必要な用具を購入した際に、小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。												
事業実施内容														

事業コスト分析	決算内訳	事業費内訳												
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額					
		予算額	455,000	510,000	580,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		決算額	349,642	479,720	427,670	02 給料	0	17 備品購入費	0					
不用額		105,358	30,280	152,330	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	427,670						
執行率		76.8%	94.1%	73.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		県支出金	43,000	105,000	47,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		一般財源	306,642	374,720	380,670	09 交際費	0	24 積立金	0					
		前年比較	85.9% A	122.2% D	101.6% D	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		職員人件費	227,000	7,000	379,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
		総事業コスト	576,642	486,720	806,670	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		前年比較	126.1% D	84.4% A	165.7% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
		主財源	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金(県費)	47,000		14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	427,670							
コスト分析														
ファミリー・サポートセンター事業負担金については、人件費等が増となったため事業費が増額となった。また、小児慢性特定疾患日常生活給付事業については、前年度と比較して実績が1件となったため事業費が減額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	ファミリーサポートセンター利用件数	件	45.0	60.0	0.0	56.0	50.0	64.0	57.0	259.0		
					1	7			128.0%	A	454.4%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	ファミリーサポートセンター利用1件当たりの運営コスト	円	5,555.0	4,166.0	0.0	4,683.0	5,780.0	4,188.0	4,386.0	1,282.0		
					1	7	0.0%	E	138.0%	S	342.1%	S		
		①地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。 ②小児慢性特定疾患児童が日常生活を送るために必要な用具を購入した際に、小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。												
事業実施内容														

事業コスト分析	決算内訳	事業費内訳												
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額					
		予算額	455,000	510,000	580,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		決算額	349,642	479,720	427,670	02 給料	0	17 備品購入費	0					
不用額		105,358	30,280	152,330	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	427,670						
執行率		76.8%	94.1%	73.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		県支出金	43,000	105,000	47,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		一般財源	306,642	374,720	380,670	09 交際費	0	24 積立金	0					
		前年比較	85.9% A	122.2% D	101.6% D	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		職員人件費	227,000	7,000	379,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
		総事業コスト	576,642	486,720	806,670	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		前年比較	126.1% D	84.4% A	165.7% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
		主財源	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金(県費)	47,000		14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	427,670							
コスト分析														
ファミリー・サポートセンター事業負担金については、人件費等が増となったため事業費が増額となった。また、小児慢性特定疾患日常生活給付事業については、前年度と比較して実績が1件となったため事業費が減額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	ファミリーサポートセンター利用件数	件	45.0	60.0	0.0	56.0	50.0	64.0	57.0	259.0		
					1	7			128.0%	A	454.4%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	ファミリーサポートセンター利用1件当たりの運営コスト	円	5,555.0	4,166.0	0.0	4,683.0	5,780.0	4,188.0	4,386.0	1,282.0		
					1	7	0.0%	E	138.0%	S	342.1%	S		
		①地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。 ②小児慢性特定疾患児童が日常生活を送るために必要な用具を購入した際に、小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。												
事業実施内容														

事業コスト分析	決算内訳	事業費内訳												
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額					
		予算額	455,000	510,000	580,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		決算額	349,642	479,720	427,670	02 給料	0	17 備品購入費	0					
不用額		105,358	30,280	152,330	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	427,670						
執行率		76												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○								
R6	事業名	児童手当給付事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													
		施策	4 子育て世代を応援します													
		事業の目的	子育て世代を応援するため、高校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当を支給し、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。		事業の概要											
				令和6年9月分までは中学校修了までの児童を扶養している方を対象に手当の給付(4か月分ずつ年2回:6月・10月)を行う。なお、令和6年10月以降は高校生年代までの児童を扶養している方を対象に手当の給付(2か月分ずつ年2回:12月・2月)を行う。												
事業コスト分析	事業コスト分析	予算 (円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
			3	2	2	100000	児童手当給付費									
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			790,589,000		900,696,000		110,107,000	113.9%		668,557,000	113,426,000	0	0	118,713,000		
		決算 (円)	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
			予算額	828,154,000		790,589,000		900,696,000		節	決算額	節	決算額			
			決算額	808,431,483		783,447,459		871,743,942		01 報酬	1,756,800	16 公有財産購入費	0			
			不用額	19,722,517		7,141,541		28,952,058		02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率	97.6%		99.1%		96.8%		03 職員手当等	553,801	18 負担金、補助及び交付金	0			
財源内訳	国庫支出金		564,900,998		541,243,666		644,349,441		04 共済費	0	19 扶助費	862,390,000				
	県支出金	122,072,665		118,034,165		110,565,162		05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他	60,000		55,000		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	2,957,001					
コスト分析	コスト分析	一般財源	121,397,820		124,114,628		116,829,339		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	98.6% B		102.2% D		94.1% B		09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	3,236,000		2,723,000		3,654,000		10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト	811,667,483		786,170,459		875,397,942		11 役務費	489,340	26 公課費	0				
		前年比較	96.8% B		96.9% B		111.3% D		12 委託料	3,597,000	27 繰出金	0				
		主財源	児童手当国庫負担金	639,779,441				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
			児童手当県負担金	110,565,162				14 工事請負費	0							
			子育て支援事業費補助金	4,570,000				15 原材料費	0	合計	871,743,942					
		令和6年10月から児童手当制度が改正され、所得制限の撤廃や支給対象年齢の拡充、多子加算による手当額の増額等により、児童手当給付費が増額となっている。														
		指標・実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
指標名					単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
成果1	児童手当支給対象児童数(年間延児童数)				人	78,909.0	74,260.0	74,260.0	72,765.0	74,160.0	70,184.0	74,160.0	73,416.0			
						1	7	98.0%	B	94.6%	B	99.0%	B			
成果2						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0										
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
①会計年度任用職員(パートタイム職員:年間雇用1人)を雇用(報酬、期末手当)した。 ②児童手当制度改正に伴う申請案内通知を発送した。 ③児童手当制度改正に伴うシステム改修業務を行った。 ④児童手当の支給(令和6年10月に児童手当制度の改正が行われ、対象児童が15歳年度末から18歳年度末までに拡充された。また、所得制限の撤廃や多子加算による金額の増額等が行われた。) ⑤児童手当国庫交付金返還金を支出した。(令和5年度交付金確定による返還)																
事業実施内容																

事業成果	事業課題	各評価結果										総合判定評価								
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A	計画どおりに事業を進めることが 適当							
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容												
						94.1%	B	2		効率性	4:高い					A	現状維持			
評価分析・総合判定評価	事業成果	事業課題	計算前年比	総事業コスト	C	成果	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R8年度の方向性						
										111.3%	D	必要性	4:高い			コスト	維持→	成果	維持→	
																①事業の進め方				
										②受給対象者へ制度改正についてのチラシと申請に係る勧奨通知を送付した。 ③制度改正に伴う、所得制限の撤廃や、支給年代の拡充、多子加算による第3子以降の手当額の増額を行うためのシステム改修を行った。 ④今後も、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。										
加える変化	A C T I O N 改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																		
		②令和6年10月の制度改正に伴うチラシの作成や申請勧奨を実施していく。 ①④今後も、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。																		
実行計画事業	実施内容	R7年度	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称												
				3	2	2	100000	児童手当給付費												
				予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
				1,104,368,000		203,672,000		122.6%			894,606,000	103,584,000	0	0	106,178,000					
				・会計年度任用職員(事務補佐)の雇用 ・児童手当の支給 ・児童手当標準化・共通化に伴う業務委託										下期実施内容変更見込み						
				R8年度	実施内容	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
						1,104,368,000		0		100.0%			948,559,000	109,639,000	0	0	46,170,000			
						・会計年度任用職員(事務補佐)の雇用 ・児童手当の支給										R7年度比較増減要因				
																R9年度増減見込み				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																				
子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に児童手当を支給している。今後も支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○										
R6	事業名	こども医療事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち															
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり															
		施策	4 子育て世代を応援します															
		子育て世代を応援するため、こども医療費助成の実施により、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進する。併せて保護者の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成を図る。				事業の概要			18歳年度末までの子どもの保護者に対し、子どもに係る保険診療の対象となる医療費、入院時食事療養標準負担額等を扶助する。									
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号		事業名称												
		4	1	5	200000	こども医療費												
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		285,888,000		324,507,000		38,619,000		113.5%				0	71,960,000	0	35,661,000	216,886,000		
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳								
		予算額		226,270,000		285,888,000		324,507,000		節		決算額		節		決算額		
		決算額		212,158,212		285,885,919		312,999,147		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0		
		不用額		14,111,788		2,081		11,507,853		02 給料		0		17 備品購入費		0		
		執行率		93.8%		100.0%		96.5%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0		
		財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		296,334,539	
			県支出金		48,399,000		69,060,000		62,636,000		05 災害補償費		0		20 貸付金		0	
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0	
			その他		40,031,164		27,936,410		36,979,858		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0	
			一般財源		123,728,048		188,889,509		213,383,289		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0	
前年比較			87.8% A		152.7% D		113.0% D		09 交際費		0		24 積立金		0			
主財源	職員人件費		2,779,000		3,699,000		1,610,000		10 需用費		190,520		25 寄附金		0			
	総事業コスト		214,937,212		289,584,919		314,609,147		11 役務費		16,474,088		26 公課費		0			
	前年比較		96.1% B		134.7% D		108.6% D		12 委託料		0		27 繰出金		0			
	こども医療費補助金						62,636,000		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0			
コスト分析	こども医療費現物給付高額療養費等返還金						36,979,858		14 工事請負費		0							
									15 原材料費		0		合計		312,999,147			
指標・実施内容	指標・概要	こども医療費については、対象者及び治療内容により金額が大きく異なるため、コスト分析は難しい。しかし、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに子どもの健全な育成に寄与するため、今後も医療費の助成を行うことは必要である。																
		事業指標・評価								R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	こども医療費受給者数	人	8,582.0	8,152.0	8,152.0	8,191.0	8,152.0	8,052.0	8,152.0	8,152.0	7,851.0					
					1	7	100.5%	B	98.8%	B	96.3%	B						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0												
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0												
		①こども医療費受給者証の印刷業務及び通知等送付用封筒の印刷業務を行った。 ②こども医療費助成実施のための、現物給付に係る国保連合会への事務取扱手数料を支払った。 ③こども医療費助成の実施（18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額分を助成した。）																
		実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
			保護者の経済的負担の軽減を図るとともに子どもの健全な育成に寄与することを目的に、18歳年度末までの子どもを対象にこども医療費無償化を図るとともに、適切にこども医療費の助成を実施していく。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題						
R6	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいき育つまち													
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													
		施策	4 子育て世代を応援します													
		事業の目的	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯・その他低所得の子育て世帯に対し、食費等の支出の増加の影響を勘案し、緊急支援策として、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。		事業の概要					低所得のひとり親世帯・その他低所得の子育て世帯(0歳から18歳の児童がいる世帯等)に対し、子育て世帯生活支援特別給付金として、対象児童一人当たり一律5万円を支給する。						
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称										
		3	2	1	1700000	子育て世帯生活支援特別給付金										
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		56,111,000		2,671,000		△ 53,440,000	4.8%		0	0	0	0	2,671,000			
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳										
		予算額	82,759,000	56,111,000	2,671,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額	76,068,111	51,696,437	2,671,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0							
		不用額	6,690,889	4,414,563	0	02 給料	0	17 備品購入費	0							
		執行率	91.9%	92.1%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0							
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	50,969,000	47,655,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0							
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	2,671,000							
		一般財源	25,099,111	4,041,437	2,671,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
		前年比較	-79.0% A	16.1% A	66.1% A	09 交際費	0	24 積立金	0							
		職員人件費	0	0	0	10 需用費	0	25 寄附金	0							
		総事業コスト	76,068,111	51,696,437	2,671,000	11 役務費	0	26 公課費	0							
		前年比較	176.9% D	68.0% A	5.2% A	12 委託料	0	27 繰出金	0							
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
コスト分析		令和5年度の単年度事業であり、コスト分析する必要なし。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
		指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価				
		成果1			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
					0	0										
		成果2			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
					0	0										
		効率1			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
					0	0										
		事業実施内容		・令和5年度国庫補助金返還金を支出した。												
C H E C K 評価	事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
		款	項	目	事業番号	事業名称										
		3	2	1	1700000	子育て世帯生活支援特別給付金										
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		0	△ 2,671,000	0.0%		0	0	0	0	0						
		R7年度	実施内容											下期実施内容変更見込み		
		R8年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
				0	0			0	0	0	0	0				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○							
R6	事業名	母子保健事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきいき育つまち												
		政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり												
		施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します												
		事業の目的	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、母子保健法(昭和40年法律第141号)の規定に基づき、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施し、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。		事業の概要 乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診勧奨を行う。また、妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成(償還払い)などの事業を実施する。										
事業コスト分析	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	5	100000	母子保健事業費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		58,633,000		93,833,000		35,200,000	160.0%		24,525,000	5,394,000	0	44,000	63,870,000		
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		114,538,000	58,633,000	93,833,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額		103,072,269	51,492,868	89,147,416	01 報酬	9,732,983	16 公有財産購入費	0					
		不用額		11,465,731	7,140,132	4,685,584	02 給料	0	17 備品購入費	1,582,500					
		執行率		90.0%	87.8%	95.0%	03 職員手当等	1,177,974	18 負担金、補助及び交付金	29,258,200					
事業コスト分析	事業コスト分析	財源内訳	国庫支出金	36,101,501	2,070,000	24,041,500	04 共済費	0	19 扶助費	469,210					
			県支出金	7,255,000	85,000	4,989,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
			その他	207,190	91,630	95,620	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	4,193,000					
			一般財源	59,508,578	49,246,238	60,021,296	08 旅費	136,080	23 投資及び出資金	0					
		主財源	前年比較	111.3%	D	82.8%	A	121.9%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
			職員人件費	19,114,000	15,469,000	9,874,000	10 需用費	818,672	25 寄附金	0					
			総事業コスト	122,186,269	66,961,868	99,021,416	11 役務費	8,180	26 公課費	0					
			前年比較	143.1%	D	54.8%	A	147.9%	D	12 委託料	41,189,817	27 繰出金	0		
			出生・子育て応援交付金(国庫)				21,353,000	13 使用料及び賃借料	580,800	予備費	0				
CHECK評価	指標・実施内容	コスト分析	出生・子育て応援交付金(県費)				4,866,000	14 工事請負費	0						
			母子保健衛生費国庫補助金他				2,907,120	15 原材料費	0	合計	89,147,416				
			・母子保健衛生費国庫補助金(補助率1/2)を活用し、母子保健事業を実施した。 ・出生・子育て応援給付金については、国庫補助金(補助率2/3)及び県補助金(補助率1/6)を活用し、給付金の支給を行った。 ・出生・子育て応援給付金の予算組替により、補助金の支出が増額となった。												
		指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
			成果1	1歳6か月児健診受診率	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
						96.3	100.0	100.0	101.8	100.0	100.0	100.0	102.2	B	
			1	7	101.8%	B	100.0%	B	102.2%	B					
成果2	3歳児健診受診率	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
			99.1	100.0	100.0	98.3	100.0	103.3	100.0	102.9	B				
1	7	98.3%	B	103.3%	B	102.9%	B								
効率1			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
1	0	0													
①節目年齢での妊産婦、乳幼児健康診査の実施のため、委託料等を支出した。 ②乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導のため、報酬等を支出した。 ③妊娠出産時家庭ホームヘルプサービス利用料の一部を助成した。 ④歯科保健事業の実施(フッ素洗口事業、学童フッ素塗布事業)のため、委託料等を支出した。 ⑤こんには赤ちゃん祝い品プレゼント事業(赤ちゃんの名前入り絵本のプレゼント)のため、委託料を支出した。 ⑥出産・子育て応援給付金を支給した。															

事業成果	事業課題	①健診の実施により、母子の心身の健康の保持増進に繋がった。(1歳6か月児健診受診率:102.2%(R5年度:100%)3歳児健診受診率:102.9%(R5年度:103.3%)) ②保健指導の実施により、親と子の健やかな成長の支援に繋がった。(健康相談利用者数:1,204人(R5年度:1,168人)) ③保護者及び乳幼児の心身の健康の保持及び増進が図られた。(7人、8件(R5年度:4人、4件)) ④児童の歯科保健の向上が図られた。(学童フッ素塗布:8回、1,493人(R5年度:6回、902人)) ⑤親と子の健やかな成長の支援に繋がった。(絵本申込者数:217人(R5年度:222人)) ⑥親と子の健やかな成長の支援に繋がった。(出産応援給付金:291人(R5年度:310人)、子育て応援給付金:293人(R5年度:303人))	①親と子の健やかな成長を支援するために未受診者に対し、受診勧奨を促す必要がある。 ②伴走型相談支援の充実を図るために、保健師等の専門職を確保する必要がある。 ③利用者を増やすために更なる周知をする必要がある。 ④子どもの歯科保健のために継続実施していく必要がある。 ⑤申込者を増やすために周知を強化する必要がある。 ⑥制度が変わったため、円滑に運用できるよう体制の整備が必要である。											
		各評価結果		総合判定評価										
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討						
		決算前年比	一般財源	D	成果	1	B		評価視点		評価内容			
121.9%	D		2			B	効率性	4:高い	A	現状維持				
総事業コスト	1					有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						
147.9%	D	効率	1		必要性	4:高い								
担当評価	法定健診である1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率100%を目指し今後も受診勧奨等を実施していく。また、安心して子育てができるよう定期の健診や健康相談だけではなく、電話や訪問による継続的な支援を実施していく必要がある。													
ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
	①未受診者に対し、勧奨通知をしても受診しない人には電話等での勧奨をし、受診に繋げる。 ②保健師等の専門職を確保するため、新たにホームページでの周知をし、人材確保に努める。 ③母子健康手帳発行時に加え、プレマ&プレバパサロンでの周知をし、利用者を増やす。 ④計画通り実施をしていく。 ⑤6か月児相談及びハガキによる周知をし、申込者数を増やす。 ⑥新制度についての運用マニュアルを作成する。													

実行計画事業	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	5	100000	母子保健事業費							
		R7年度 実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			92,000,000	△ 1,833,000	98.0%		33,223,000	218,000	0	71,000	58,488,000		
			R8年度 実施内容	・会計年度任用職員報酬 ・母子保健事業に係る旅費、消耗品費 ・教室参加者の託児委託料、傷害保険料 ・健康診査委託料、医師会委託料、歯科医師会委託料 ・出産・子育て応援給付金 ・ホームヘルプサービス補助、県外等里帰り出産等への健康診査費助成・償還払い ・こんには赤ちゃん祝い品プレゼント事業委託料 ・住民情報システム等保守業務委託料、借上料 ・計量器定期検査				下期実施内容変更見込み					
				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				89,592,000	△ 2,408,000	97.4%		23,913,000	5,728,000	0	44,000	59,907,000	
		R8年度 実施内容		・会計年度任用職員報酬 ・母子保健事業に係る旅費、消耗品費 ・健康診査委託料、医師会委託料、歯科医師会委託料 ・妊婦のための支援給付金 ・ホームヘルプサービス補助、県外等里帰り出産等への健康診査費助成・償還払い ・こんには赤ちゃん祝い品プレゼント事業委託料 ・住民情報システム等保守業務委託料、借上料				R7年度比較増減要因					
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
			母子保健法の規定に基づき、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的に、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施しており、今後も継続的に実施していく必要がある。										

事業評価シート

対象年度

事業会計区分

一般会計

担当課

子育て応援課

担当係

重点事業

R6

事業名

予防接種事業(子育て応援課)

基本目標

1 子どもがいきいき育つまち

政策

2 親と子が健やかに成長できるまちづくり

施策

1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、予防接種法(昭和23年法律第68号)の規定に基づき、公衆衛生の見地から予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延の予防を図る。

事業の概要

小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から20歳未満までの予防接種を行う。
また、県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成(償還払い)を行う。

事業成果

①各種定期予防接種の実施により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防が図られた。
五種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの12種類の定期予防接種の接種率:101.4%(令和5年度:103.5%)
②接種者の延べ人数が令和5年度と比較し倍増したことから、子宮頸がんの予防が図られた。
子宮頸がんワクチン接種者延べ人数:延1,615人(令和5年度:延883人)
③おたふくかぜワクチンの助成事業の実施により、おたふくかぜの予防が図られた。
おたふくかぜワクチン接種者数:500人

事業課題

①ワクチンの種類が増えたことで接種間隔等が複雑となってきたため、対象者にわかりやすい説明が必要である。
②令和8年3月31日で終了となるキャッチアップ接種(接種勧奨が差控えられていた時期に定期接種の対象者だった)の周知に努める必要がある。
③ワクチン不足により助成期間が延長となったため、適切な事務の遂行が必要である。

各評価結果

事業コスト評価

指標評価

事業内容評価

総合判定評価

A

計画どおりに事業を進めることが適当

決算前年比

一般財源

-73.5%

A

B

成果

1

B

評価視点

効率性

4:高い

評価内容

A

現状維持

R8年度の方向性

コスト

維持→

成果

維持→

改善

①事業の進め方

事業コスト分析

予算(円)

款

項

目

事業番号

事業名称

4

1

3

100000

予防接種費(子育て応援課)

R5年度

R6年度

前年増減

前年比

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

130,803,000

148,606,000

17,803,000

113.6%

403,000

0

0

27,809,000

120,394,000

決算(円)

項目

R4年度

R5年度

R6年度

事業費内訳

予算額

124,825,000

130,803,000

148,606,000

節

決算額

節

決算額

決算額

123,571,737

125,064,357

144,782,502

01 報酬

0

16 公有財産購入費

0

不用額

1,253,263

5,738,643

3,823,498

02 給料

0

17 備品購入費

0

執行率

99.0%

95.6%

97.4%

03 職員手当等

0

18 負担金、補助及び交付金

2,382,751

国庫支出金

0

0

66,000

04 共済費

0

19 扶助費

0

県支出金

0

0

0

05 災害補償費

0

20 貸付金

0

地方債

0

0

0

06 恩給及び退職年金

0

21 補償、補填及び賠償金

0

その他

34,447,000

0

236,580,000

07 報償費

0

22 償還金、利子及び割引料

0

一般財源

89,124,737

125,064,357

△ 91,863,498

08 旅費

0

23 投資及び出資金

0

前年比較

90.8%

B

140.3%

D

-73.5%

A

09 交際費

0

24 積立金

0

職員人件費

837,000

2,039,000

2,220,000

10 需用費

376,067

25 寄附金

0

総事業コスト

124,408,737

127,103,357

147,002,502

11 役務費

526,904

26 公課費

0

前年比較

126.0%

D

102.2%

D

115.7%

D

12 委託料

141,496,780

27 繰出金

0

主財源

ふるさと納税寄附金

23,658,000

13 使用料及び賃借料

0

予備費

0

感染症予防事業費等国庫補助金

66,000

14 工事請負費

0

15 原材料費

0

合計

144,782,502

コスト分析

・感染症予防事業費等国庫補助金を活用し、健康管理システムを改修し、接種歴の管理を行った。
・子宮頸がんワクチン接種者数の増加により、予防接種委託料が増額となった。

事業実施内容

指標評価

事業指標・評価

指標名

単位

現状値

目標値

R4年度

R5年度

R6年度

成果1

定期予防接種率(子宮頸がん予防ワクチンを除く)

%

98.4

100.0

100.0

106.9

100.0

103.5

100.0

101.4

成果2

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

効率1

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

事業実施内容

①予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延を予防するため、小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種対象者までの児童等を対象に予防接種を行った。
②子宮頸がんワクチンについて、接種勧奨を行った。
③おたふくかぜワクチンの助成事業を行った。

実施内容

・予防接種実施に関する消耗品費
・予防接種手帳等の印刷製本費
・予防接種予診票等の送付に係る通信運搬費
・予防接種委託料(12種類の予防接種を実施)
・予防接種費助成金等(県外等里帰り先での接種や病気治療による再接種への償還払い、おたふくかぜワクチン助成事業)

R7年度比較増減要因

子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種が令和7年度で終了となることから、予防接種委託料が減額になる見込みである。

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延を予防するため公衆衛生の見地から予防接種を実施している。今後も乳児から20歳未満までの児童等に予防接種を実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	①父親支援教室を年4回(5月、8月、10月、2月)開催し、34名が参加した。男性が主体的に育児参加することができるよう体験や講話を実施したことにより、育児に対する不安等が軽減された。 ②電話、面談及び訪問を延べ889件実施したことにより、産前産後の不安が軽減された。 ③妊婦訪問支援事業における訪問を71件実施し、産後の継続支援に繋げることができた。 ④産後ケア事業の実施により、産婦及び乳児の健康の保持・増進が図られた。産後ケア事業の利用実績は、宿泊型35日、デイサービス(1日)14日、デイサービス(短時間)11日であった。	①ブレママ&パパサロンと講話の内容が一部重複するところがあるため、見直しが必要である。 ②③妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する必要がある。また、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後1か月以内の産婦への支援を充実させる必要がある。 ④アウトリーチ型の利用ニーズ把握調査を行う必要がある。		
R6	事業名	こども相談事業(母子保健)												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきいき育つまち											
		政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり											
		施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します											
母子保健法(昭和40年法律第141号)第22条に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。				事業の概要				妊婦、産婦、新生児を対象とした相談、訪問事業を行う。また、特定妊婦や支援が必要な妊産婦への相談、訪問、他機関との連携を行う。						
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	5	600000	子育て世代包括支援センター事業費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		38,037,000		6,095,000		△ 31,942,000	16.0%		3,599,000	828,000	0	0	1,668,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	0	38,037,000	6,095,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	0	36,411,994	5,953,551	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	0	1,625,006	141,449	02 給料	2,791,200	17 備品購入費	0					
		執行率		95.7%	97.7%	03 職員手当等	1,099,113	18 負担金、補助及び交付金	0					
決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	23,747,000	3,674,500	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	0	5,631,000	819,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	0	7,033,994	1,460,051	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	100.0%	C	—	D	20.8%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	0	2,879,000	3,134,000	10 需用費	279,390	25 寄附金	0					
		総事業コスト	0	39,290,994	9,087,551	11 役務費	78,248	26 公課費	0					
		前年比較	100.0%	C	—	D	23.1%	A	12 委託料	977,400	27 繰出金	0		
		主財源	子ども・子育て支援交付金(国庫)	3,065,000			13 使用料及び賃借料	728,200	予備費	0				
保育対策等促進事業費補助金(県費)	766,000			14 工事請負費	0									
母子保健衛生費補助金他	662,500			15 原材料費	0	合計	5,953,551							
コスト分析	・産後ケア事業利用者が大幅に増えたことにより、委託料が増加した。 ・妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊娠7か月アンケートの実施や保健師等による訪問、電話等の相談を継続して実施する必要がある。 ・出産・子育て応援給付金の予算組替により、事業費が減となった。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	電話相談及び訪問件数		0.0	0.0	0.0	0.0	350.0	567.0	375.0	889.0		
					0	0			162.0%	S	237.1%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		事業実施内容	①男性が育児に主体的に参加できることを目的に、体験を含めた新米パパ教室を年4回実施し、34名が参加した。 ②妊娠7か月の妊婦に対して行うアンケート結果から、希望者に面談又は訪問を行う伴走型相談支援を実施した。 ③第1子を産む妊婦及び若年、経済的不安等により育児が困難になることが予測される妊婦等に対し、保健師が訪問を行い継続的な支援に繋げる妊婦訪問支援事業を実施した。 ④産後ケア事業の積極的な利用推進のため、母子健康手帳交付、妊婦訪問、新生児訪問、赤ちゃん訪問等でチラシを配布し、事業の周知を図った。											
実施内容	R7年度													
	R8年度													
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する。加えて、産婦や父親への支援の充実を図る。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○							
R6	事業名	母子保健医療事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいいきいき育つまち												
		政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり												
		施策	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します												
		事業の目的	医療費助成で親と子の健康増進を推進するため、母子保健法(昭和40年法律第141号第6条第6項)に規定する未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた児の入院治療に要した費用の一部を市が負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療または不育治療に係る保険適用外の治療について助成金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。			事業の概要									
		事業の概要	未熟児養育医療費扶助:市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。(家庭の税額区分に応じて自己負担金あり) 不妊・不育症治療費助成:治療を受けた夫婦に対し、保険適用外治療に要した費用の一部を助成する。												
事業コスト分析	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	5	300000	母子保健医療費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,875,000		5,913,000		2,038,000	152.6%		1,946,000	1,111,000	0	448,000	2,408,000		
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		6,215,000	3,875,000	5,913,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額		3,384,165	2,754,669	4,637,371	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		2,830,835	1,120,331	1,275,629	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率		54.5%	71.1%	78.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
事業コスト分析	事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	国庫支出金	719,787	562,800	1,946,500	04 共済費	0	19 扶助費	4,550,564				
				県支出金	409,893	281,400	987,250	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
				その他	106,360	396,780	800,010	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	85,676				
				一般財源	2,148,125	1,513,689	903,611	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
				前年比較	39.9% A	70.5% A	59.7% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
			主財源	職員人件費	195,000	463,000	626,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
				総事業コスト	3,579,165	3,217,669	5,263,371	11 役務費	1,131	26 公課費	0				
				前年比較	50.2% A	89.9% A	163.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
				未熟児養育医療費負担金(国庫)	1,946,500			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
事業コスト分析	事業コスト分析	コスト分析	主財源	未熟児養育医療費負担金(県費)	973,250			14 工事請負費	0						
				未熟児養育医療費負担金他	814,010			15 原材料費	0	合計	4,637,371				
				①未熟児養育医療費扶助については、国庫補助金(補助率1/2)及び県負担金(補助率1/4)を活用して支給した。 ②不妊治療費助成については、新制度にむけての準備のため人件費が増えた。また、一部治療が保険適用となってから2年以上経ち、保険適用外治療の人が増えたことにより、扶助費が増となった。											
			指標評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度		
					指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					成果1	不妊・不育症治療費助成事業申請件数	件	65.0	38.0	48.0	43.0	38.0	16.0	38.0	19.0
								1	7	89.6%	C	42.1%	E	50.0%	E
					成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
								0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0										
①市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して未熟児養育医療費の助成を実施した。(家庭の税額区分に応じて自己負担金あり) ②不妊症・不育症治療を受けた夫婦に対し、保険適用外の治療に要した費用の一部を助成した。															
事業コスト分析	事業コスト分析	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 未熟児養育医療費については、乳児の健康管理と健全な育成を図るため今後も継続的に実施していく。不妊・不育症治療費助成のうち不妊治療費については、市の新たな制度を医療機関及び対象者に周知していく。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○						
R6	事業名	発達支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり											
		施策	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます											
		事業の目的	子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。			事業の概要								
		事業の目的	子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。			事業の概要								
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	5	400000	発達支援事業費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,091,000		5,996,000		905,000	117.8%		0	0	0	18,000	5,978,000	
		項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
		予算額	5,559,000		5,091,000		5,996,000		節	決算額	節	決算額		
		決算額	5,420,968		4,888,073		5,365,289		01 報酬	4,118,139	16 公有財産購入費	0		
		不用額	138,032		202,927		630,711		02 給料	0	17 備品購入費	0		
		執行率	97.5%		96.0%		89.5%		03 職員手当等	835,461	18 負担金、補助及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
			県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
			その他	7,810		7,040		6,640		07 報償費	90,000	22 償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源	5,413,158		4,881,033		5,358,649		08 旅費	70,800	23 投資及び出資金	0	
前年比較	98.4% B		90.2% B		109.8% D		09 交際費	0	24 積立金	0				
主財源	職員人件費	10,288,000		11,259,000		8,143,000		10 需用費	176,984	25 寄附金	0			
	総事業コスト	15,708,968		16,147,073		13,508,289		11 役務費	73,905	26 公課費	0			
	前年比較	75.1% A		102.8% D		83.7% A		12 委託料	0	27 繰出金	0			
	療育教室事業参加料					6,640		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
								14 工事請負費	0					
コスト分析	コスト分析	各事業、見込み通り実施できた。 発達支援が必要な児への対応には、専門性の高い支援が求められている。今後も人件費（保育士や心理士等の専門職）の確保が必要となることが見込まれる。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名				単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
							年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	発達支援者研修会の参加人数			人	68.0	39.0	39.0	42.0	39.0	44.0	39.0	34.0
							1	7	107.7%	B	112.8%	A	87.2%	C
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
							0	0						
		効率1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数			人	1.0	13.0	13.0	33.0	13.0	25.0	13.0	28.0
							1	7	253.8%	S	192.3%	S	215.4%	S
		①発達状況の見極めが市内各園で同じ視点を持ち支援できるように、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した親子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。												

CHECK評価	事業実施内容	事業成果	事業課題	①発達支援研修会により発達支援の技術の向上が図られた。令和5年度延44人、令和6年度延44人 ②発達相談の実施により、保護者の相談・支援の場を設けることができた。令和5年度：延157人、令和6年度：延124人 ③療育教室の開催により、子どもの健やかな成長・発達が図られた。（※ G＝グループ） 未就園児：令和5年度 6G 75回、令和6年度 6G 64回 就園児：令和5年度 3G 48回、令和6年度 3G 48回 ④園訪問事業の実施により、子どもの成長や発達の支援に繋がった。令和5年度：14園（58回）、令和6年度：15園（59回）	①研修内容のマンネリ化防止と、学童期に関する研修会が無いため、内容を見直す必要がある。 ②③保護者の悩みやニーズに応えられる専門職（心理士）の確保が必要である。 ④関係機関と連携し保育士等が子どもそれぞれの特性を理解し、対応する必要がある。										
				各評価結果		総合判定評価									
				事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討					
				決算前年比	一般財源	D	成果	1	C		評価視点		評価内容		
					109.8%			D	2			効率性	4：高い	A	現状維持
				総事業コスト	83.7%	A	効率	1	S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R8年度の方向性	
										必要性	4：高い			コスト改善	拡充↑
				発達に心配のある子どもや、保護者が悩みを抱えているケースが多い。関係機関との連携や情報共有を行い、切れ目のない支援が求められている。今後もすこやかな成長・発達を図るために発達支援事業を実施する必要がある。											
				CHECK評価	事業実施内容	事業成果	事業課題	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
								①R7年度のアンケート内容から研修の実施方法を改善する。 ②③心理士の確保に努め、保護者のニーズに寄り添えるよう取り組む。 ④発達に心配のある子どもへの理解を深めるよう、関係機関と随時打ち合わせを行う。							
CHECK評価	事業実施内容	事業成果	事業課題					款	項	目	事業番号	事業名称			
				4	1	5	400000	発達支援事業費							
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
				6,741,000	745,000	112.4%		0	0	0	0	6,741,000			
				・会計年度任用職員（公認心理師、保育士）の雇用 ・発達支援研修会の開催（講師謝礼） ・発達支援事業に関する消耗品費 ・療育教室の開催・園訪問の実施 ・発達に関する相談の実施 ・教室参加者の託児委託料、傷害保険料								下期実施内容変更見込み			
				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
				6,705,000	△ 36,000	99.5%		0	0	0	18,000	6,687,000			
				・会計年度任用職員（公認心理師、保育士）の雇用 ・発達支援研修会の開催（講師謝礼） ・発達支援事業に関する消耗品費 ・療育教室の開催・園訪問の実施 ・発達に関する相談の実施 ・教室参加者の託児委託料、傷害保険料 ・5歳児健診の実施								R7年度比較増減要因			
												R9年度増減見込み			
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
				心身の発達など経過観察が必要と思われる児を対象に、発達に関する相談・療育教室・園訪問事業等を実施し、子どもの健やかな成長・発達を図る。また、保育教諭等の発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を継続的に実施していく。											